

2018年12月13～14日

辺野古土砂投入 (NHK)、改憲めぐり動き、防衛計画大綱・中期防、沖縄・辺野古土砂投入、朝鮮半島・外交、政局

辺野古 埋め立て予定地に土砂投入はじまる

NHK12月14日 18時16分



アメリカ軍普天間基地の移設計画で、政府は14日、名護市辺野古の埋め立て予定地の海に土砂の投入を開始しました。移設計画は浮上してから20年以上をへて、新たな段階に入りました。沖縄県の玉城知事は「県民の怒りはますます燃え上がる」と述べ、強く反発する一方、菅官房長官は普天間基地の危険性を除去するためだと理解を求めました。さらに岩屋防衛大臣は、普天間基地の2022年度の返還は難しいという認識を示しました。

アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設計画で、政府は、台風で一部損壊していた護岸の修復などが終わったことを受けて、14日午前8時半ごろ、沖縄県に、埋め立て予定地の海に土砂を投入すると伝えました。

そして、午前10時45分ごろから、埋め立て予定地近くのキャンプシュワブの北側の護岸に接岸した船から、土砂がダンプカーに積み替えられ、午前11時前から、約2キロ南に離れた埋め立て予定地の海への土砂の投入が始まりました。

キャンプシュワブのゲート前では、土砂の投入に反対する人約100人が抗議集会を開いたほか、埋め立て予定地の海では、5そうほどのカヌーが、立ち入り禁止区域を示す海上のフロートを乗り越え、警備にあたっている海上保安官に制止される様子が確認できました。

沖縄県の玉城知事は、県庁で記者会見を開き、「国は一刻も早く工事を進めて既成事実を積み重ね、県民を諦めさせようと躍起になっているが、このような行為は逆に沖縄県民の反発を招き、県民の怒りはますます燃え上がる」と述べ、強く反発しました。

そのうえで、「私は多くの県民の負託を受けた知事として、ぶれることなく、辺野古新基地建設に反対する民意に添い、その思いにこたえたい」と述べました。

これに対し、菅官房長官は、閣議のあとの記者会見で、「現職の知事としても、普天間飛行場の危険性除去をどう進めていくかは極めて重要な問題だと思ひ、普天間飛行場の

固定化は絶対に避けなければならないはずだ」と述べました。

そのうえで、「引き続き普天間飛行場の危険除去と辺野古移設に関する政府の考え方や、目に見える形の負担軽減を実現するという政府の取り組みを説明し、地元の理解、協力を得られるよう、粘り強く取り組んでいきたい」と述べました。

また、岩屋防衛大臣は、記者団に対し「さきほど作業を開始したと報告を受けた。厳しい安全保障環境を考えたときに、抑止力を維持しながら沖縄の負担を軽減するには、辺野古移設しかない。沖縄の皆さんに理解をいただけるよう丁寧に説明を尽くしたい。22年越しの問題を今度こそ解決し、普天間基地の全面返還を着実に成し遂げていきたい」と決意している」と述べました。

さらに岩屋大臣は、閣議のあと記者団に対し、普天間基地を「2022年度またはその後」に返還するとしてアメリカとの合意について、「早ければ2022年度の返還という方針に向かって努力してきたが、一度承認された埋め立てが撤回されるなどの変遷があり、目標の達成が難しいところに来ているのは事実だ」と述べました。

政府は、午後4時半ごろに、14日の土砂投入を作業を終えましたが、15日以降も、日曜日を除いて作業を進めていくことにしています。

日米両政府が普天間基地の返還で合意し、浮上してから20年以上になる移設計画は新たな段階に入りましたが、沖縄県は強く反発していて、政府との対立がさらに激しくなるのは避けられない情勢です。

玉城知事「県民の怒り ますます燃え上がる」

沖縄県の玉城知事は、正午前から県庁で緊急に記者会見を開き、「国は一刻も早く工事を進めて既成事実を積み重ね県民を諦めさせようと躍起になっているが、このような行為は逆に沖縄県民の反発を招き、県民の怒りはますます燃え上がる」と述べました。

そのうえで、「沖縄県民、全国民の皆さんには、民主主義国家としてあるまじき行為を繰り返す国に対し、共に声をあげ、共に行動していただきたい。私は多くの県民の負託を受けた知事として、ぶれることなく、辺野古新基地建設に反対する民意に添い、その思いにこたえたい」と話しました。

菅官房長官「危険除去と負担軽減推進」



菅官房長官は閣議のあとの記者会見で、「現職の知事としても、普天間飛行場の危険性除去をどう進めていくかは極めて重要な問題だと思ひ、普天間飛行場の固定化は絶対に避けなければならないはずだ」と述べました。

そのうえで、菅官房長官は、「引き続き普天間飛行場の危険除去と辺野古移設に関する政府の考え方や、目に見える形の負担軽減を実現するという政府の取り組みを説明し、地元理解、協力を得られるよう、粘り強く取り組んでいきたい」と述べました。

岩屋防衛相「22年越しの問題 今度こそ解決」



また、岩屋防衛大臣は、記者団に対し、「さきほど作業を開始したと報告を受けた。厳しい安全保障環境を考えた時に、抑止力を維持しながら沖縄の負担を軽減するには、辺野古移設しかない。沖縄の皆さんに理解をいただけるよう丁寧に説明を尽くしたい。22年越しの問題を今度こそ解決し、普天間基地の全面返還を着実に成し遂げていきたいと決意している」と述べました。

さらに岩屋大臣は、閣議のあと記者団に対し普天間基地を「2022年度またはその後」に返還するとしてアメリカとの合意について、「早ければ2022年度の返還という方針に向かって努力してきたが、一度承認された埋め立てが撤回されるなどの変遷があり、目標の達成が難しいところに来ているのは事実だ」と述べました。

日米両政府が普天間基地の返還で合意し、浮上してから20年以上になる移設計画は新たな段階に入りましたが、沖縄県は強く反発していて、政府との対立がさらに激しくなるのは避けられない情勢です。

名護市長「県と防衛局の見解相違 動向注視したい」

沖縄県名護市の渡具知市長は正午前、記者団に対し、「沖縄防衛局は県知事の承認を得たうえで工事を行っている」と認識しているが、県と防衛局の間で見解の相違があることを承知していて、どのように解決するか動向を注視したい」と述べました。

宜野湾市長「1日も早い普天間の閉鎖・返還求める」

普天間基地を抱える沖縄県宜野湾市の松川市長は記者団に対し、「埋め立て工事の状況を注視していきたい。宜野湾市としては引き続き、普天間基地の1日も早い閉鎖・返還を求めていく」と話していました。

辺野古県民投票の会代表「悔しい」



アメリカ軍基地、キャンプシュワブのゲート前では、「辺野古県民投票の会」の元山仁士郎代表が「土砂が投入される光景を目に焼き付けるために現場に来ました。本当に悔しいです」と話していました。

米は公式の反応は出さず

沖縄のアメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設工事で、埋め立て予定地への土砂の投入が始まったことについて、アメリカ政府はこれまでのところ公式の反応は出していない。

ただ、アメリカ政府はこれまで「普天間基地の代替施設の建設が基地の継続使用を避けるための唯一の解決策だ」として、日本政府と緊密に連携し、移設計画を進めていく立場を繰り返し示しています。

一方、沖縄県が埋め立て承認を撤回するなどして政府と県の対立が深まっていることについては、「日本政府と沖縄県の間の問題だ」として、移設工事の状況を注視しているものとみられます。

土砂投入した周辺の海で抗議

土砂の投入が行われている辺野古の埋め立て予定地の近くの海上では、カヌーに乗った人たちが立ち入り禁止区域を示すフロートのまわりに集まり、「海を殺すな」などと書かれたプラカードを掲げて抗議しています。

翁長前知事の妻「負けずに戦う」

抗議活動が行われている基地のゲート前に駆けつけた翁長前知事の妻、樹子さんは「政府のやり方は民意を完全に無視している。土砂が投入されても、沖縄県民は決して負けずに戦い続けます」と話していました。

首相官邸前でも抗議の声



総理大臣官邸前では、普天間基地の名護市辺野古への移設に反対する人たちが朝から集まり、土砂が投入された午前11時ごろにはおよそ100人になりました。

集まった人たちは「新基地建設反対」とか「辺野古の海を土砂で埋めるな」などと、繰り返し抗議の声をあげていました。

横浜市の67歳の女性は「沖縄県知事選でも辺野古への移設に反対の民意が示されたのに土砂を投入するのはかなり強引だと思います。まだ終わりではないので本土からも反対の声をあげ続けていきます」と話していました。

また、東京・葛飾区の64歳の女性は「きれいな辺野古の海

が埋め立てられるのはとても残念です。政府には国民の声をもっと聞いてほしいです」と話していました。

沖縄県 今後の対応は

沖縄県は、あらゆる手段で工事を中止させたい考えです。その1つが、来年2月に実施される、辺野古の埋め立てに「賛成」か「反対」かを問う県民投票です。

沖縄県の条例には、投票で多数を占めたほうが有権者の4分の1に達した場合、知事は内閣総理大臣とアメリカ大統領に結果を通知すると定められています。

県は、「反対」を沖縄の民意として、政府や世論に訴えていきたい考えです。

ただ、県民投票をめぐっては、普天間基地がある宜野湾市など一部の自治体の議会で反対の意見書が可決されるなど、すべての市町村で実施されるかは不透明な情勢で、県は協力の取り付けを急いでいます。

また、国と地方の争いを調停する総務省の「国地方係争処理委員会」で国の違法性を訴えていく方針です。

委員会は、来年2月までに判断を示しますが、国と県の立場の違いは明らかで、いずれかが裁判を起こし、争いは司法の場に移る見通しです。

なぜこのタイミングか

政府が沖縄県の強い反発を押し切って土砂の投入に踏み切ったのは、普天間基地が小学校などを含む住宅地に囲まれ、かねてから危険性が指摘されていることから、移設は一刻の猶予もないと判断したからです。

さらに、名護市辺野古への移設は、平成8年に浮上し、平成18年に日米間で合意されたものの、当時の民主党政権で県外移設を模索し平成22年に改めて合意したものだけに、現実的な解決策は名護市辺野古への移設しかないとみているからです。

岩屋防衛大臣も「22年越しに、今度こそ解決する」と述べ、不退転の決意を示しました。

ただ、政府・与党内には、来年に統一地方選挙と参議院選挙を控えていることから、世論への影響を最小限に抑えるため、年内の投入にこだわったのではないかとの見方も出ています。

改憲「幅広い合意が基本」＝山口公明代表

時事通信 2018年12月13日 17時12分

公明党の山口那津男代表は13日の記者会見で、安倍晋三首相が2020年の新憲法施行を目指す考えを再度表明したことについて「国会の憲法審査会で議論を深めて、国民の理解を伴って幅広い合意をつくっていくことが基本だ」と重ねて強調した。その上で「憲法審でどうなっていくかを見守る」と語った。

公明 山口代表「憲法改正より重要課題が優先」

NHK 2018年12月13日 15時20分



憲法改正をめぐって、安倍総理大臣が再来年を新しい憲法が施行される年にしたいという考えを改めて示したことについて、公明党の山口代表は、参議院選挙などを念頭に慎重な考えを示しました。

憲法改正をめぐって安倍総理大臣は、さきの記者会見で再来年・2020年を新しい憲法が施行される年にしたいという考えに変わりはないと述べました。

公明党の山口代表は13日の記者会見で「安倍総理大臣は自民党総裁としての意欲を示したのだろうが、憲法改正は国会の憲法審査会で議論を深め、幅広い合意を作ることが基本だ」と指摘しました。

そのうえで「今後は、いろいろと重要な日程がある。それらをきちんとやり遂げることが優先度は高い」と述べ、来年夏の参議院選挙などを念頭に、重要な課題への対応を優先すべきだとして慎重な考えを示しました。

中期防、27兆4700億円＝過去最大、2兆円縮減目指す－政府

時事通信 2018年12月13日 12時34分

政府は新たな中期防衛力整備計画（中期防、2019～23年度）の予算総額を27兆4700億円程度とする方針を決めた。過去最高だった01～05年度の25兆1600億円程度を2兆3000億円余り上回る。調達改革などにより2兆円規模の経費縮減を目指すことも明記する。複数の関係者が13日、明らかにした。

新中期防には海上自衛隊最大の「いずも」型護衛艦を事実上の航空母艦に改修することや、短距離離陸・垂直着陸能力を持つ米最新鋭ステルス戦闘機F35Bの導入、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の整備などが盛り込まれる。

防衛省は現在の主力戦闘機F15のうち、改良が困難な旧型の99機をF35に置き換える。内訳は空軍仕様のF35Aが60機で、海兵隊仕様のF35Bは40機程度とする方向。この中で新中期防に入るF35Bは20機程度となる。

財務相の諮問機関である財政制度等審議会は防衛装備品の調達について、今後5年間で1兆円以上の合理化目標を定めるよう求めている。これを受け、新中期防には2兆円規模の縮減目標を書き込む。

へり護衛艦の分類変えず＝改修後の「いずも」型－防衛省方針

時事通信 2018年12月13日 17時55分

事実上の航空母艦の任務を担う改修後の「いずも」型護衛艦について、防衛省が現在の「ヘリコプター搭載護衛艦（DDH）」の分類から変更しない方針であることが、分かった。自民党の小野寺五典前防衛相が13日、同省から説明を受けたとして明らかにした。

護衛艦にはそれぞれ艦艇の種類を識別するため、艦種記号が付けられている。いずも型の「DDH」はヘリコプターを表す「H」を組み合わせたものだ。新防衛大綱を踏まえ、いずも型を改修して航空機の運用が可能になれば、航空機を表す「A」を含んだ艦種記号「DDA」に変更されるのではないかとの見方が出ている。（

艦載機「常時搭載せず」確認＝防衛大綱・中期防を了承－与党

時事通信 2018年12月13日 16時30分

新防衛大綱、中期防衛力整備計画（2019～23年度、中期防）策定に向け、自民、公明両党ワーキングチーム（WT）は13日の会合で、「いずも」型護衛艦を改修して事実上の航空母艦（空母）として運用する際、戦闘機を常時搭載しないことを確認し、新大綱と中期防の最終案を了承した。政府は18日に閣議決定する。

与党、新防衛大綱を了承 いずも空母化で確認書

2018/12/13 15:42 共同通信社



海上自衛隊の護衛艦「いずも」＝2017年

政府は13日、新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」と次期中期防衛力整備計画（中期防）を自民、公明両党が開いたワーキングチーム（WT）会合で提示し、了承された。両党は、海上自衛隊の護衛艦「いずも」改修による事実上の空母化を巡り、改修は専守防衛の範囲内とする確認書をまとめた。

両党は、改修後のいずもについて「空母」の呼称は避け、「多用途運用護衛艦」と位置付けることで合意した。確認書は、改修後もいずもはヘリコプターの運用や医療といった多用途で運用されると明記。保有が専守防衛の範囲を超えるとされる「攻撃型空母」には当たらないとした。

護衛艦の空母化へ確認文書を協議 与党 WT、防衛大綱巡り

2018/12/13 13:24 共同通信社

自民、公明両党は13日、新たな防衛力整備の指針「防衛

計画の大綱」と次期中期防衛力整備計画（中期防）を巡るワーキングチーム（WT）の会合を国会内で開いた。海上自衛隊の護衛艦「いずも」改修による事実上の空母化の推進へ与党間で確認文書の内容を協議。合意する見通しだ。

文書について、保有が許されない「攻撃型空母」に当たり、専守防衛から逸脱するとの批判を踏まえ「攻撃型に当たらないのは明白」と強調。「国際情勢や科学技術に鑑みれば憲法上、保有を禁じられない」と正当性を主張する方針だ。

防衛、宇宙やサイバーも一体運用 新大綱の基本概念

2018/12/13 13:10 共同通信社



2014年3月、防衛省内に発足した「サイバー防衛隊」のサイバーオペレーションセンター（同省提供）

政府は、新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」の基本概念を「多次元統合防衛力」とする方向で最終調整に入った。防衛力について、陸海空に宇宙、サイバーなどの新領域を加え、一体運用するとの考え方を前面に打ち出す。13日午後の与党ワーキングチーム（WT）などで詰め協議を急ぐ。同日、政府筋が明らかにした。最新鋭ステルス戦闘機 F35B に関し、新大綱と併せて策定する次期中期防衛力整備計画に約20機の新規調達を明記する方向であることも分かった。

新たな基本概念は、2013年策定の現大綱の「統合機動防衛力」に代わる新名称となる。

「多次元統合防衛力」 防衛大綱、与党に提示

日経新聞 2018/12/13 9:45 (2018/12/13 13:24 更新)

政府は13日、防衛計画の大綱（防衛大綱）の基本概念を「多次元統合防衛力」とする方針を固めた。宇宙、サイバー、電磁波を扱う電子戦の能力を高め、陸海空の自衛隊が一体で対処する統合運用を進めることを意味する。2019～23年度の中期防衛力整備計画（中期防）の予算総額は27兆4700億円とする。

防衛大綱・中期防のポイント
新たな概念は「多次元統合防衛力」
陸海空自衛隊の統合を推進し「領域横断作戦」展開
宇宙、サイバー、電子戦の能力を向上
護衛艦「いずも」を改修する事実上の「空母化」明記
19～23年度予算総額は27兆円台半ば
F35A追加取得。F35Bも新規導入

与党ワーキングチーム (WT) は 13 日午後、政府が提示した大綱と中期防の最終案を了承した。

大綱では多次元統合防衛力について、13 年に策定した現大綱の「統合機動防衛力」に代わる概念となる。陸海空の統合運用では「領域横断作戦」の重要性を強調する。

中期防は 5 年間の防衛装備品の取得計画を定める。予算総額は 27 兆 4700 億円で過去最大。コスト削減努力で 25 兆 5000 億円規模に抑える。新規購入する戦闘機などの装備品の取得枠を設け、17 兆 1700 億円を上限に設定した。

中期防の決定に合わせ、すでに配備している F35A と今後導入する F35B を合計で 105 機買い増す方針も打ち出す。B は短い滑走で離陸して垂直着陸ができる。内訳は A 型 63 機、B 型は 42 機とする。F35 は将来的に 147 機体制になる。

大綱には護衛艦「いずも」を改修する事実上の「空母」化も盛り込む。いずもの甲板を戦闘機が離着陸できるよう改修する。戦闘機を常時搭載しない、と与党は文書で確認する。政府が戦後掲げてきた専守防衛を逸脱しないと強調する狙いだ。搭載する戦闘機として想定するのは F35B だ。弾道ミサイルなどの発射前に敵の拠点を攻撃する「敵基地攻撃能力」は明文化を見送る。

空母化後のいずも、呼称は「ヘリ搭載護衛艦」 与党確認

朝日新聞デジタル藤原慎一 2018 年 12 月 13 日 19 時 15 分

政府が改定する「防衛計画の大綱 (防衛大綱)」をめぐる与党のワーキングチームは 13 日、海上自衛隊の「いずも」型護衛艦の改修に関する確認書をまとめた。改修で事実上「空母化」するが、戦闘機を常時艦載せず、憲法で保有が認められない「攻撃型空母」には当たらないと明記。呼称は今と同じ「ヘリコプター搭載護衛艦」とした。

確認書では、短距離離陸と垂直着陸ができる「STOVL 機」の搭載について、常時ではなく「必要な場合に運用する」とした。具体例として、飛行場の少ない地域での航空攻撃への対処、警戒監視や訓練、災害対処などを挙げた。

「攻撃型空母」となる可能性については、運用する航空機などを踏まえれば「到底こうした艦艇に当たらないことは明白」と強調。「現在の国際情勢や科学技術等に鑑みれば、憲法上保有を禁じられない」と記した。

一方、改修後の「いずも」の呼...

残り：188 文字／全文：545 文字

事実上「空母化」で確認文書まとめ大綱案を了承 与党

NHK2018 年 12 月 13 日 20 時 29 分



新たな「防衛計画の大綱」をめぐり、与党の作業チームは

自衛隊最大の護衛艦を事実上「空母化」することは『攻撃型空母』にはあたらず、憲法上、保有を禁じられるものではないことを確認する文書をまとめたうえで、大綱案を了承しました。

政府は、来週 18 日に新たな「防衛計画の大綱」を決定する方針で、これを前に、自民・公明両党の作業チームが開かれました。

この中で、自衛隊最大の護衛艦「いずも」を短距離離陸型のステルス戦闘機、F35B を搭載できるよう、事実上「空母化」する改修をめぐって確認書をまとめました。

それによりますと、今回の護衛艦の改修は、日本周辺の太平洋海域などの防衛強化のため、戦闘機の運用の柔軟性を向上させることが目的で、戦闘機を構成する部隊は、この艦専属としないとしたりと、護衛艦は『攻撃型空母』にはあたらず、憲法上、保有を禁じられるものではないとしています。

そのうえで、作業チームは、事実上の「空母化」に向けた護衛艦の改修などを盛り込んだ大綱案を了承しました。

「空母なんですよ。空母は空母だから」 希望・松沢代表

朝日新聞デジタル 2018 年 12 月 13 日 19 時 17 分



希望の党の松沢成文代表

希望の党・松沢成文代表 (発言録)

(改修される海上自衛隊の「いずも」型護衛艦は) 空母なんですよ。あれは、「攻撃型空母」ではないというのが政府の説明ですよね。特に離島の方は滑走路がないから、緊張事態が起きた時にきちんと防空態勢を図るといのは、日本のしっかりとした抑止力につながる。日本は領海が広いですからね。(政府は) 必要だという認識だと思いますし、私たちはそれに賛同します。(空母という名称を使わない政府は) そんなに逃げることはないですよ。空母は空母だから。あくまでも自国防衛のための空母なんだからいいたいと思いますけれどね。(13 日、記者会見で)

いずも改修「専守防衛の範囲内」 与党が確認書

日経新聞 2018/12/13 23:13

記事保存

自民、公明両党は 13 日、護衛艦「いずも」を改修する事実上の「空母化」を巡り、専守防衛の範囲内であると確認する文書をまとめた。防衛計画の大綱 (防衛大綱) の見直しに向けた与党ワーキングチーム (WT) で合意した。文書では常時、戦闘機を搭載しないと明記。太平洋の防空や警戒監視など必要な場合に限り戦闘機を運用するとした。

政府はこれまで国会答弁で他国に壊滅的な破壊をもたらす

能力を持つ「攻撃型空母」の保有を禁じてきた。文書ではいずも改修は攻撃型空母には当たらないと指摘。「憲法上保有を禁じられるものではない」と説明した。

F35 戦闘機、105 機購入へ うち 42 機は「空母」向けの F35B

毎日新聞 2018 年 12 月 13 日 11 時 45 分(最終更新 12 月 13 日 14 時 49 分)



政府が新たに導入する方針を固めた米国製ステルス戦闘機 F35B＝山口県岩国市で 2017 年、大山典男撮影

政府は航空自衛隊の主力戦闘機 F15 の非近代化機の後継に決めた米国製ステルス戦闘機 F35 を 105 機購入する方針を固めた。うち 42 機は新たに導入する短距離離陸・垂直着陸型 F35B とする。F35 は既に購入を決めている 42 機と合わせて計 147 機体制となる。F35B については、18 日の閣議決定を目指す来年度から 5 年間の防衛予算の大枠を示す新しい中期防衛力整備計画(中期防)に、42 機のうち半数程度の購入を盛り込む。

F35 は戦闘機では最新鋭の「第 5 世代」とされ、レーダーで早期発見されにくい高いステルス性と、これまでの空自戦闘機にはない高性能センサーを搭載。早期警戒管制機やレーダー、艦艇などの情報共有ができる。日本では F4 戦闘機の後継機として通常離着陸型の A タイプを運用している。大量購入には、中国、ロシア両軍の日本周辺海空域での活動活発化に対抗すると共に、トランプ米大統領による米国製装備品の購入拡大要求に応える狙いがある。

政府は現在 201 機ある F15 のうち、追加改修で最新機能を搭載できない非近代機 99 機の後継機として F35 を購入する方針を自民、公明両党に示し、了承を得ている。短距離離陸・垂直着陸型の B タイプは海上自衛隊の「いずも型」護衛艦を事実上「空母化」した改修艦での運用を想定している。

ただ、F35 は 1 機あたり A は 100 億円、B はさらに高額な 150 億円とされており、計 105 機の購入で総額 1 兆 2600 億円以上となる見込みだ。

政府は中期防の予算総額を 27 兆円台とする方向で最終調整している。一方、財政制度等審議会(財務相の諮問機関)は、効率的な防衛装備品の調達で 5 年間で 1 兆円以上の節約をするよう求めており、実際の支出額は予算総額を下回る可能性がある。【木下訓明】

F 3 5 B、4 0 機態勢へ 次期中期防では 2 0 機調達 空

母化「いずも」と一体運用

産経新聞 2018.12.13 05:00



離陸へと向かう F 3 5 B

＝5月3日、山口県岩国市の米海兵隊岩国基地(彦野公太郎撮影)

防衛省は最新鋭ステルス戦闘機 F 3 5 B を約 4 0 機導入する方針を固めた。このうち 2 0 機程度を 1 8 日に閣議決定する新たな「中期防衛力整備計画(中期防)」に盛り込む。空母化改修する海上自衛隊の「いずも」型護衛艦と一体運用することで日本周辺海空域で軍事圧力を強める中国を牽制(けんせい)する狙いがある。複数の政府関係者が 1 2 日、明らかにした。

F 3 5 B は、米海兵隊用に開発された機体で、短距離滑走での離陸と垂直着陸が可能。航空自衛隊も平成 3 1 ～ 3 5 年度の次期中期防から新たに導入する。まず約 2 0 機を調達して 1 個飛行隊を編成する。4 0 機態勢が確立したところで 2 個飛行隊にする。

PR 中国は、尖閣諸島(沖縄県石垣市)を含む南西諸島周辺での軍事活動を先鋭化させている。今年 4 月には空母「遼寧」が太平洋上で複数の艦載戦闘機を発進させるなど、安全保障上の脅威が増している。

いずもに F 3 5 B を搭載できれば、活動領域は大きく広がる。離島防衛に加え、“足場”のない太平洋側の防衛態勢も強化される。防衛省幹部は「中国への抑止力としても期待できる」と強調する。

ただ、いずもと F 3 5 B の一体運用は、憲法上保有できない「攻撃型空母」に当たるとの批判もある。このため防衛省は、F 3 5 B をいずもに常時搭載することは避け、必要に応じて離着陸させる方針だ。

■戦闘機 F 3 5 B レーダーで捉えにくいステルス性に優れた最新鋭戦闘機で「第 5 世代機」と呼ばれる。米ロッキード・マーチンが開発主体。米海兵隊が実戦配備しているほか、英国などが導入している。短距離での離陸と垂直着陸が可能で、防衛省はいずも型護衛艦の甲板を改修し、搭載することを想定している。1 人乗りで最大速度はマッハ約 1.6。内部燃料のみでの航続距離は約 1 6 0 0 キロ。国内では米海兵隊岩国基地(山口県)に配備されている。

イージス・アショア配備 秋田県議団が海外視察報告

産経新聞 2018.12.13 15:13



秋田県議団による海外のイー

ジス・アショア関連施設の見学報告会が、一般市民も参加して行われた＝13日、秋田県議会

地上配備型の弾道迎撃ミサイルシステム「イー ジス・アショア」の秋田市新屋への配備をめぐり、海外の関連施設を視察した秋田県の県議会議員らの報告会が13日、一般市民も参加して県議会で開かれた。視察はポーランドとルーマニア、およびハワイの2地域に11月から12月にかけて実施。いずれも「秋田と違い広大な場所にある」との報告で、市民からは「住宅地に近い新屋は大丈夫か」といった不安が聞かれた。

ポーランドでは、北部の主要都市グダニスクから約110キロの距離にある元空軍のレジコボ基地を訪問。約700ヘクタールの敷地で2016年に着工し、20年に運用開始予定。地元自治体によると、イー ジスの必要性には賛成意見が多いが、レーダーから出る電磁波の影響への懸念が出ている。

ルーマニアは、首都ブカレストから約140キロにある元空軍の第99デヴェセル軍基地で、2016年からイー ジスを運用。敷地全体は約1千ヘクタール。地元自治体によると、配備に伴い政府から上下水道の整備、ガス供給、道路の舗装が行われ、米国が支援として100万ドル（約1億1千万円）を拠出、学校や幼稚園が建設され「大きな経済効果があった」という。

ハワイではカウアイ島にある、米国防省管理のミサイル発射試験施設（PMRF）を訪問。現地の高校からは「攻撃やテロの標的になるといった不安はない。基地の存在で他の場所より安全と感じる」といった反応があったという。

参加した市民からは「報告内容は、すでに多くの人が知識として知っているレベルのもの」といった批判や、「新屋の設置はやはり難しい」といった懸念の声が聞かれた。

辺野古「埋めるな」官邸前で抗議 土砂投入に反対する市民ら

2018/12/13 20:51 共同通信社

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設に関し、14日に迫った辺野古沿岸部への土砂投入に反対する市民らが13日、首相官邸や防衛省前に集まり「辺野古の海を土砂で埋めるな」「民意を無視する工事をするな」と抗議の声を上げた。

首相官邸前では時折冷たい雨が降る中、「サンゴの海を埋めないで」などと書かれたプラカードを持った市民らが座

り込みを行った。



沖縄・辺野古沿岸部への土砂投入に抗議する人たち＝13日夜、防衛省前

川崎市の無職木瀬慶子さん（67）は「知事選で工事中止を訴える玉城デニー氏が勝ったのに、土砂投入はけしからん。首相は国民ではなく、米国の言いなりではないか」と憤った。

辺野古 米軍基地前 抗議活動で一時騒然

NHK12月14日 7時56分



名護市辺野古の埋め立て予定地に隣接する、アメリカ軍キャンプシュワブのメインゲート前では14日早朝から、およそ50人が、「違法工事をやめろ」などと書かれたプラカードを掲げて、工事に反対する抗議活動をしました。機動隊ともみ合いになり、現場は一時騒然となりました。

山城議長「私たちは反対続ける」

沖縄平和運動センターの山城博治議長は「民意は『ノー』だと言いつつ、玉城知事は話し合いを求めているのに、政府は沖縄の声を聞かない。ここに沖縄の悲しさがあり、県民は、心がちぎれる思いのはずだ。政府の強行を許してしまうと思うとつらいがきょう、もし埋め立てても、私たちは反対し続ける」と話していました。

「県民の声 全く無視」

辺野古で抗議活動をしていた宜野湾市の70代の女性は「埋め立て工事を止めて沖縄の美しい海を守りたい。ただそれだけです」と話していました。

2年前に東京から沖縄に移住したという50代の男性は、「県民の声を全く無視して埋め立て工事を強行する政府のやり方には憤りを感じます」と話していました。

抗議続く、キャンプ・シュワブゲート前 写真家・石川文

洋さん「民意無視だ」

沖縄タイムス 2018年12月14日 07:01

土砂投入を翌日に控えた13日も沖縄県名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前では、工事車両による資材の搬入が行われ、集まった市民らは「違法工事をやめろ」「美ら海を守れ」などと訴えた。



座り込む人たちが強制排除される様子を撮影する石川文洋さん(左)＝13日、名護市辺野古

この日は報道写真家、石川文洋さん(80)＝長野県＝の姿もあった。ゲート前から伸びる車列を見て「ぼうぜんとするというか驚いている。沖縄の民意が無視されている」と語った。市民らが県警機動隊に強制排除されていく様子にカメラを向けた。

石川さんが従軍取材をしたベトナム戦争の時は沖縄が出撃拠点となり、犠牲を生んだ。集会ではマイクを握り、「私の島が加害者の島になっていることに心が痛んだ」と話した。基地があることで沖縄が加害者にも被害者にもなる可能性がある。軍事による抑止力ではなく、話し合いこそが大切だと考える。

14日には海上から作業の様子を見る予定。工事をしていない時に写真を撮ったこともある。それ以降、工事が進んだ分は、「これだけ民意を無視してきたことの証明」と思い、写真で記録するつもりだ。

県外では関心が低いと感じ、「今日のことも明日のことも多くの人に伝えたい」とも話した。

韓国・慶尚北道の星州(ソン・ジュ)ソソソリ村への米国の高高度防衛ミサイル配備に対する反対運動に参加している円仏教星州聖地守護非常対策委員会教務のカン・ヒョヌクさん(34)もゲート前を訪問した。全国5カ所を回る「武力なき平和のためのZENKOスピーキングツアー」のため沖縄入りした。強制排除の様子を見て、「ソソソリでも同じようなことが起きている。怒りが込み上げてくる」と語った。

しんぶん赤旗 2018年12月13日(木)

辺野古 土砂埋めるな 首相官邸前で抗議

安倍政権は14日も、沖縄県の名護市辺野古への米軍新基地建設のための埋め立て工事で土砂投入を強行しようとしているのに対して、新基地建設・辺野古埋め立てをやめるよう求める抗議行動が12日、首相官邸前で行われました。参加者は「辺野古新基地建設反対」「土砂で埋めるな、

工事をやめろ」と声をあげました。

呼びかけたのは、「辺野古の海を土砂で埋めるな!首都圏連絡会」。14日まで3日間連続で取り組みます。

同連絡会のメンバーで沖縄本島出身の山野澄子さんが「沖縄県民は“これ以上基地はいらない”との民意を繰り返して示してきました」と強調。「政府は土砂投入をして、“もうだめだ”とあきらめさせようとしている。本土の私たちも声をあげ土砂投入を必ず止めよう」と力を込めました。

参院会派「沖縄の風」の伊波洋一議員が連帯あいさつ。安倍政権が国民の権利救済のための行政不服審査法を悪用するなど、無法を重ねていると批判、辺野古現地でも抗議行動が行われていることを紹介し、「沖縄県民は決してあきらめません。みなさんと連帯して頑張ります」と訴えました。

しんぶん赤旗 2018年12月13日(木)

辺野古 土砂埋めるな 米市民も署名呼びかけ 10万超で米政府対応

【ワシントン＝池田晋】沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設をめぐって日本政府が14日にも土砂の投入を開始する問題で、米ホワイトハウスは11日までに、同基地建設の是非を問う県民投票が実施されるまでは埋め立てをやめるよう求める電子署名の受け付けをホームページ上で開始しました。

電子署名は、市民から広く請願を受け付ける目的でオバマ前政権が開始したウェブサイト「ウィー・ザ・ピープル」を利用し、ハワイ州在住のロブ・カジワラさんが提起したものです。

1月7日までに10万人分の署名が集まるという要件を満たせば、ホワイトハウスは60日以内に何らかの対応をする制度になっています。署名は13歳以上で電子メールアドレスをもっていれば、誰でもできます。

呼びかけ文は、新基地に反対する玉城デニー氏が知事選で圧勝したにもかかわらず、日米両政府は沖縄の民意を無視していると指摘。この状況で埋め立てがなされれば、「県民の強い反米感情を招き、永遠に米国と沖縄との関係をゆがめることになる」としています。

ニューヨーク州在住で辺野古問題を訴える久保田カナさんは「安倍政権の暴挙を止められないか、少しでもやめることはやってみたい」と話しました。



(写真)「埋め立てをやめろ」と訴える参加者＝12日、首相官邸前

辺野古移設巡り係争委が初会合へ 承認撤回の効力停止で14日

2018/12/13 14:55 共同通信社

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡り、総務省は13日、第三者機関「国地方係争処理委員会」の初会合を14日に開くと発表した。辺野古沿岸部の埋め立て承認撤回の効力を国が停止したのを不服とする県の申し出を審査し、来年2月28日までに結論を出す。

係争処理委は有識者5人で構成。自治体の行政運営に対する「国の関与」が違法・不当と判断した場合、是正などを勧告する。地方自治法は審査期限を90日以内と規定。沖縄県の申し出は11月30日に受理していた。

「終わらぬ21年」 基地建設、反対運動 立場違っても、問いは重なる

沖縄タイムス 2018年12月14日 07:45

辺野古新基地建設に向け、沖縄防衛局が土砂投入を予告する14日が来た。名護市民が1997年の市民投票で反対の意志を示してから21年、現地は大きな節目を迎える。当時0歳で、今は基地建設に関わる辺野古出身の若者。沖縄戦を体験し、反対運動の先頭に立った高齢者。2人の立場は違うが、「なぜ、いつまでも問題が終わらないのか」という問いは重なる。（北部報道部・阿部岳）



（左）「時代は変わる」と話す島袋ラコーディアントニオさん（右）「子どもたちを戦争に行かせない」と語る宮城幸さん

<新基地工事にも従事>決着つけ先進みたい 島袋ラコーディアントニオさん

地元辺野古で今年、建築関係の会社を立ち上げた島袋ラコーディアントニオさんは21歳。新基地建設工事の下請けでキャンプ・シュワブに入る日も多い。

幼い頃、祖父に連れられて魚や貝を捕った海が目前で護岸に囲われ、埋められようとしている。「懐かしい気持ちはある。だけど母校の校舎が建て替えられるようなもの。変わる時代には順応しないといけない」と淡々と語る。

辺野古の母方の親戚は終戦直後、米軍から入手した粉ミルクで育ったと聞いた。父はシュワブに駐留していた元米兵。基地があるから、自分や家族の命もある。反対する市民の「基地はいらない」という言葉に抵抗を覚える。

シュワブとつながりながら歩んできた辺野古の街が大好きだ。新基地建設で国の財政支援や兵員が増えるのを機に、街づくりに取り組みたいと考えを巡らせる。「国任せや人任

せではうまくいかないと思う。一人一人が動いて、自分の手で作る豊かさを目指したい」と言う。

「僕たちが生まれる前からずっと国と県がバチバチ対立している。沖縄はいつまでも反対しないといけないですか。若い世代が先を見てはいけませんか」。ここで「決着」をつけて、先に進みたいと考える。

<名護市民投票で奔走>沖縄いつまで犠牲に 宮城幸さん
市内で保育園を創立して間もなく40年。宮城幸さんは82歳の今も現役の保育士だ。「子どもの命を守る」ことを第一に掲げてきた。

9歳の時、自分の命も沖縄戦に脅かされた。家族と山中を逃げ惑い、収容所でマラリアにかかった。長兄は徴兵され、南部で命を落とした。「死に行くんだ」と分かりながら見送るしかなかった出征の光景がまぶたに残る。

復帰前、父の故善兵さんは沖縄自民党で立法院議員を3期務めた。自身は対立する祖国復帰協議会の集会に足を運んだ。それでも父とは仲が良かった。「自民党の名前通り、私も自由と民主主義万歳。みんなもそれは同じでしょう」

新基地問題が名護に降りかかると、市民投票の計画が持ち上がった。合言葉の「大事なことはみんなで決めよう」は民主主義そのもの。条例制定の署名集めや反対の投票呼び掛けに奔走した。必死で勝ち取った投票結果。しかし市長が覆し、国が利用して、新基地建設が進められてきた。

どこよりも安全であるべき保育園や小学校に部品を落とす米軍機。それを同じ沖縄の名護に移すことが決着なのか。国が諦めるまで、諦めずに問う。「これが民主主義ですか。沖縄は日本ですか。いつまで犠牲になればいいのですか」

【記者の視点】法解釈食い違ったまま、重大局面 辺野古に土砂投入

沖縄タイムス 2018年12月14日 07:14

新年を迎える前に沖縄との悶着（もんちやく）を払い落としたい。この国にとってその程度の意味かもしれない2018年12月14日は、沖縄にとって対本土で刻まれてきた「屈辱の日」の一つになりそうだ。



14日にも土砂が投入されるとみられる名護市辺野古の沿岸部の護岸で囲われた埋め立て区域「(2)-1」(手前) = 13日午後3時33分 (小型無人機で撮影)

沖縄防衛局はきょう、名護市辺野古の海に埋め立て土砂を投入する予定だ。1996年の日米合意から5~7年で普天間飛行場を返還するはずが、すでに22年8カ月が経過した。2014年7月の事業着手から2年目に土砂投入

するという当初計画よりも、2年半の遅れが生じている。

なぜか。国は「辺野古移設による一日も早い普天間返還」を目指す。沖縄から見れば在日米軍専用施設面積の7割以上が集中する状況で、県内での「たらい回し」でしかない辺野古移設にこだわるこそが、大きな要因である。

工事を強行しても県民の反発が続けば、思うように進まない。完成までさらに13年かかるという県の試算もあながち大げさとはいえない。普天間の危険性を放置してはならない。

県はいくつもの違法行為を指摘し、国に土砂投入の中止を強く求めてきた。特に国民の権利利益の救済を目的とする行政不服審査法を利用し、県の埋め立て承認撤回の効力を停止したことや、埋め立て海域の岩礁破碎等行為で「県からの許可不要」の結論を導くために漁業権に関する政府見解を180度転換したことは多くの専門家から批判の声が出ている。

国にとって「県が難癖を付けてじゃまをする」という見方でも、沖縄にとって「何が何でも辺野古ありき」という不正なやり方に映る。民意を踏みにじる土砂投入は許されず、さらに公益を代表する国と県の間で法の解釈に食い違いを残したままではあまりにも乱暴すぎる。

沖縄にとって後戻りできない雰囲気につながる重大な局面であることは間違いない。そして、この国にとっても近代民主主義国家として後戻りのできない汚点を残す日になる。(政経部・福元大輔)

辺野古移設、重大局面に＝普天間返還合意から22年

時事通信 2018年12月13日19時01分

沖縄県の米軍普天間飛行場の移設先である名護市辺野古で、埋め立て海域への土砂投入がついに始まる。1996年の普天間返還合意から22年余り。原状回復が難しく「不可逆的」とされる段階に入ることから、曲折をたどった移設問題は、強硬姿勢を変えない安倍政権の下で重大な局面を迎える。

普天間返還のきっかけは95年の米兵による少女暴行事件。県民の反基地感情を和らげるため、当時の橋本龍太郎首相とモンデール駐日米大使が翌年4月、「5～7年以内の全面返還」を発表した。

しかし、条件は「県内移設」。代替施設の候補地は辺野古と決まったが、県民の反発は根強く、当初の「撤去可能な海上ヘリポート」計画も、次の「沖合埋め立て軍民共用空港」計画も相次いで頓挫した。

2004年、普天間所属の米軍ヘリが近くの沖縄国際大学に墜落する事故が発生。焦りを強めた日米両政府は06年、沿岸部に滑走路をV字形に配置する現行計画に変更し、仕切り直しを図った。

09年には「最低でも県外」を掲げる民主党・鳩山政権が誕生、翌年に断念して辺野古に回帰する混乱が起きた。

この過程で、辺野古移設に一定の理解があった地元の保守系にも反対が広がった。

計画が再び動き出したのは12年に安倍晋三首相が再登板して以降。政府は沖縄振興費の増額などで環境を整え、初の埋め立て承認を13年末に当時の仲井真弘多知事から取り付けた。

14年の知事選で県内移設反対の翁長雄志氏が勝利しても、日米同盟重視の安倍政権の方針は変わらず、翁長氏との対決姿勢をむき出しに。同氏が埋め立て承認の「取り消し」に踏み切ると、法廷闘争に持ち込んだ。

安倍政権を後押ししたのが、承認取り消しを違法とした16年の最高裁判断だ。政権側は強硬姿勢を一層鮮明にし、17年に埋め立て海域を囲む護岸建設に着手。翁長氏は今年8月の急逝直前、今度は承認を「撤回」する「最後のカード」を切ったが、政府はその効力の一時停止へと突き進んだ。

政府は先月、県の要請を受けて1カ月限定の集中対話を行った。だが、並行して土砂投入に向けた作業は着々と進め、首相は13日、玉城デニー知事が求めた会談に応じなかった。(

政府、辺野古移設に向け14日に土砂投入＝沖縄県と対立激化へ

時事通信 2018年12月13日19時52分



米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設をめぐる、会談する沖縄県の玉城デニー知事(右)と岩屋毅防衛相＝13日午後、防衛省

政府は14日、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設に向け、埋め立て海域での土砂投入に踏み切る方針だ。辺野古移設に反対する玉城デニー知事は13日、菅義偉官房長官を首相官邸に訪ね、投入中止を訴えた。菅氏は「計画通り進めたい」と述べ、溝は埋まらなかった。対立が激化するのは必至だ。

玉城氏は、政府が土砂を投入すれば「県民が大きな憤りの声を上げるだろう」と指摘。一方、菅氏は「普天間の危険性を放置できない」と移設の必要性を強調した。玉城氏はこの後、記者団に対抗策の検討を進めていることを明らかにした。



米軍キャンプ・シュワブ付近で、抗議活動をする人たち(左)
= 13日午後、沖縄県名護市



沖縄県名護市辺野古で、沿岸部への土砂投入に抗議し座り込む人たち=13日午後

玉城氏は防衛省で岩屋毅防衛相とも会談した。政府は土砂投入に向けた準備を着々と進めており、玉城氏が中止を迫ったのに対し、岩屋氏も天候が許せば予定通り14日に土砂を投入する考えを伝えた。



会談で厳しい表情を見せる岩屋防衛相(左)と沖縄県の玉城デニー知事=13日午後、防衛省

日米両政府は、市街地にある普天間周辺の危険性除去や米軍の抑止力維持の観点から「辺野古移設が唯一の選択肢」との立場を堅持。移設を急ぎ、早ければ2022年度の普天間飛行場返還を目指す。海域がいったん埋め立てられれば、元の状態に戻すのは困難となるため、移設問題は重大な節目を迎える。

一方、沖縄県はあらゆる手段を使い、移設阻止を狙う。県は11月、県による埋め立て承認撤回の効力を一時停止した石井啓一国土交通相の判断は「違法」として、総務省の国地方係争処理委員会に審査を申し出た。来年2月24日に移設の賛否を問う県民投票を実施する。

政府、14日に辺野古へ土砂投入 中止要請応じず、沖縄知事に伝達

2018/12/14 01:43/14 01:44updated 共同通信社



米軍普天間飛行場の移設先として、埋め立て用土砂の投入準備が進む沖縄県名護市辺野古の沿岸部=13日午後5時48分(共同通信社ヘリから)

政府は、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設を巡り、予定通り14日に辺野古沿岸部に土砂を投入する方針を決めた。岩屋毅防衛相が13日、防衛省で沖縄県の玉城デニー知事と会談し、伝えた。会談後、岩屋氏が記者団に明らかにした。玉城氏は首相官邸で菅義偉官房長官とも会談し、土砂を投入しないよう要請したが、菅氏は「沖縄県の立場は理解しているつもりだが、工事は引き続き進める」と応じなかった。

岩屋氏との会談で玉城氏は「埋め立て工事を行わないよう、強く申し入れる」と求めた。岩屋氏は「抑止力を維持しながら、沖縄の負担を軽減する」と強調した。

玉城知事、防衛相に埋め立て中止を要請 国は方針変えず 琉球新報 2018年12月13日 15:49



岩屋毅防衛相に辺野古埋め立てをしないよう求める玉城デニー知事=13日午後、防衛省

【東京】名護市辺野古の新基地建設を巡り、玉城デニー沖縄県知事は13日午後、防衛省で岩屋毅防衛相と会談した。

玉城知事は、工事が県の埋め立て承認処分に付した留意事項に違反しているなどして「埋め立て工事を行わないよう強く申し入れる」と求めた。

これに対し、岩屋氏は「普天間の危険性除去という点では国も沖縄も思いは一緒だが、辺野古移設に関する考え方については一致できなかった」と説明し、14日に埋め立て土砂を投入する政府方針は変わらないとの考えを伝えた。【琉球新報電子版】

14日の辺野古の土砂投入 「予定通り開始」と防衛相が玉城知事に伝達

琉球新報 2018年12月13日 16:40



玉城デニー知事との会談後、記者団の質問に答える岩屋毅防衛相＝13日午後4時過ぎ、防衛省

【東京】米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設を巡り、岩屋毅防衛相は13日、埋め立て土砂を予定通り14日に投入する考えを玉城デニー沖縄県知事に伝えたと明らかにした。玉城知事との会談後、防衛省で記者団に答えた。

岩屋氏は記者団に、玉城知事との会談で「気象状況等にもよるが、予定通り開始させていただきたいというお話をさせていただいた」と説明した。【琉球新報電子版】

デニー知事が反対直訴したが... きょう辺野古で土砂投入 新基地建設工事

沖縄タイムス 2018年12月14日 06:54

【東京】政府は、名護市辺野古の新基地建設を巡り、予定通り14日に辺野古沿岸部に土砂を投入する方針を決めた。菅義偉官房長官と岩屋毅防衛相が13日、玉城デニー知事と会談し、伝えた。玉城知事は埋め立て工事を行わないよう再度求めたが、菅官房長官は「県の立場は理解しているつもりだが、工事は引き続き進める」と応じなかった。



名護市辺野古沖に停泊する埋め立て用の土砂を載せた台船や運搬船＝13日午後3時7分（小型無人機で撮影）

対抗措置「協議続けている」

岩屋防衛相は防衛省で玉城知事と会談後、記者団に「あした開始予定日としている。気象状況などにもよるが、予定通り開始したい」と伝えたことを明かした。沖縄防衛局が土砂を投入するのは、辺野古側の「N3」「N5」「K4」の3護岸で囲われた埋め立て区域「(2)－1」。面積は約6・3ヘクタールで、埋め立て区域全体160ヘクタールの約4%に当たる。埋め立てに必要な土砂の量は131万6500立方メートルで10トンダンプの22万台分に相当し、埋め立て全体土砂の2100万立方メートルのうち約6%となる。

土砂は名護市安和の琉球セメントの棧橋から運搬船で搬

出され、後にシュワブ沖で12日に台船に移し替えられた。14日は台船を大浦湾側の「K9」護岸に接岸させ、ダンプトラックで土砂を陸揚げする。ダンプトラックは辺野古崎側の「N3」護岸に土砂を運び、荷台から直接投入する見通しで、最初の投入作業は午前中とみられる。

玉城知事は、岩屋防衛相に埋め立て承認撤回の効力を停止した国交相の決定を「違法な国の関与」として総務省所管の第三者機関「国地方係争処理委員会」に審査を申し出たが、まだ結果は示されていないと強調。また埋め立て承認時に付した留意事項にも違反しているとして「埋め立て工事を行わないよう強く申し入れる」と訴えた。

官邸で面会した菅官房長官に対しては「行政が取れる法的手続きについては、県としても取らざるを得ない。県民はその強硬な姿勢に対して大きな憤りの声を上げるだろう」と伝えたが、菅官房長官からは「工事は引き続き進めさせてもらう」との返答だったという。

玉城知事は記者団に、対抗措置について「県庁内で協議を続けている。まだはっきりとした手だてが見つからないわけではない」と説明した。

沖縄県、国に辺野古工事の中止を指導 玉城知事きょう菅氏と会談

琉球新報 2018年12月13日 12:00

米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を巡り、政府が14日に辺野古沿岸部への土砂投入を始める方針であることを受け、沖縄県は12日、沖縄防衛局に工事の即時中止を求める行政指導文書を提出した。一方、同日に上京した玉城デニー知事は13日に菅義偉官房長官や岩屋毅防衛相と会談し、土砂投入を断念するよう求める。

県は行政指導文書で埋め立て承認撤回の効力を止めた国土交通相の決定は「違法で無効」として工事を続ける権限はないと訴えた。また仮に撤回の効力がないとしても、埋め立て用土砂の性質や搬出場所、経路に問題があると、初めて指摘した。承認時の留意事項などに違反しており「工事の続行は許されない」と強調した。松島良成土木整備統括監が12日、防衛局を訪れて文書を直接手渡した。

防衛局はこれまでも県からの再三の指導に従ってこなかった経緯がある。12日に県庁で説明会を開いた県辺野古新基地建設問題対策課の多良間一弘課長は、防衛局が今回の指導に従わなかった場合「審査中の国地方係争処理委員会や今後の裁判で間接的証拠となる」と述べた。

一方、土砂投入に向けて防衛局は今後、土砂を陸揚げしてダンプトラックで辺野古崎付近まで運び、14日にブルドーザーで海に土砂を押し入れる計画だ。



土砂検査「必要」

県は行政指導文書で名護市安和から搬出された土砂について「土砂投入前にされるべき検査を経て有害物質を含まないと承認されたものではない」と指摘し、投入は許されないと主張した。土砂の性状検査結果が示されていないとして県が防衛局に指導したのは今回が初めて。

県によると、一般的に埋め立ての際に提出する申請書には土砂の性状検査の結果が添付されている。だが防衛局が県に提出した申請書には購入土砂についての検査結果がなく、代わりに「購入時に確認する」と記載されている。県はこの記述を前提に埋め立てが承認されたことから、土砂投入前に性状検査の結果が提出されるべきだとの認識だ。

しかし12日までに防衛局から提出されていないという。このため県は埋め立て承認の根拠である公有水面埋め立て法の審査基準に合わないと指摘している。

県は沖縄防衛局が埋め立て用土砂の搬出に名護市安和の栈橋を使った問題について県の変更承認を受けないまま搬出場所を変更しているとして、県が埋め立て承認の際に付した留意事項に違反していると行政指導文書で指摘した。併せて、土砂の採取場所についても問題視した。県が土砂の搬出場所や採取場所について指摘したのは初めて。

搬出場所を問題視

県は、防衛局が県に提出した埋め立て用土砂に関する資料には、本部地区から埋め立て用土砂を搬出する際は本部港を使うと記載されていると指摘し、名護市安和からの土砂搬出を問題視した。県が付した留意事項では、県の承認を得ない限り土砂の搬出場所を変更できないと記されている。

また、防衛局は土砂の採取場所について「本部地区」と「国頭地区」のみを指定していた。

だが今回、名護市安和から搬出された土砂について防衛局は採取場所を県に報告していない。

県は搬出された土砂が「本部地区」「国頭地区」以外のものだった場合は県の変更承認を得ていないため、留意事項に違反していると指摘した。

辺野古、あす土砂投入 菅氏、玉城知事に「予定通り」

朝日新聞デジタル山下龍一 2018年12月13日 20時58分



土砂投入が予定されている米軍キャンプ・シュワブの護岸に囲まれた海域（下）。辺野古岬反対側の海上には、土砂を積んだ船（上）が停泊していた＝2018年12月13日午後3時48分、沖縄県名護市、朝日新聞社ヘリから、金子淳撮影

プ・シュワブの護岸に囲まれた海域（下）。辺野古岬反対側の海上には、土砂を積んだ船（上）が停泊していた＝2018年12月13日午後3時48分、沖縄県名護市、朝日新聞社ヘリから、金子淳撮影



米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画で、政府は14日、辺野古沿岸部に土砂を投入し、海の埋め立てを始める。沖縄県の玉城デニー知事は13日、菅義偉官房長官らに中止を訴えたが、政府は工事を進める。移設計画が浮上して20年余りで、大きな節目を迎える。

玉城氏は13日、首相官邸で菅氏と会談。14日の土砂投入中止を申し入れたが、菅氏はこのまま普天間飛行場の危険性を放置できないとして、予定通り進めると伝えた。玉城氏は記者団に「非常に残念だ。その強硬な姿勢に県民は大きな憤りの声を上げるだろう、と菅氏には伝えた」と述べた。玉城氏は岩屋毅防衛相とも会談し、同様に要請したが、平行線に終わった。

防衛省沖縄防衛局が埋め立てを始めるのは、米軍キャンプ・シュワブ南側の沿岸部。完成した護岸で囲われた約6・3ヘクタールの区域に土砂を入れる。埋め立て区域全体の約4%にあたる。

土砂は名護市内の民間の栈橋か…
残り：344文字／全文：735文字

政府、辺野古へ土砂投入 14 日にも 普天間移設

日経新聞 2018/12/13 21:00

政府は米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設工事に関し、14 日にも辺野古沿岸部での土砂投入の工程に着手する。護岸で囲った海域を埋め立てる。1996 年に日米両政府が普天間返還で合意して以降、移設計画は一つの節目を迎える。玉城デニー知事は移設反対を訴えており、政府と県の対立は決定的となる。



菅官房長官との会談に臨む沖縄県の玉城知事（13 日午後、首相官邸）

14 日の現場海域の天候などを踏まえ最終判断する。菅義偉官房長官は 13 日、玉城氏と首相官邸で会談した。玉城氏は工事中止を求めたが、菅氏は「沖縄県の立場は十分理解しているが工事は進める」と述べた。

岩屋毅防衛相も防衛省で玉城氏と会い、土砂投入について「気象状況によるが、予定通り 14 日に始める」と伝えた。土砂投入を計画するのは米軍キャンプ・シュワブ沿岸の約 6 万平方メートル。2020 年 7 月末までの工期を計画している。移設反対派は自然環境の原状回復が困難になるとして強く反発している。

政府は 8 月 17 日に土砂投入を始める予定だった。同月 8 日の翁長雄志前知事の死去などを受けて延期していた。工事で使う土砂の一部は同県本部町の港から運ぶ計画だったが、自治体の許可が得られず、名護市の民間施設から搬出する方法に変えた。これに関し、県は作業に必要な手続きがなされていないと工事停止を求めている。

県内では 19 年 2 月 24 日に辺野古移設の是非を問う県民投票が予定される。玉城氏は移設反対の民意を改めて示す機会に位置づける。政府は影響を最小限に抑えるために年内の土砂投入を目指していた。

辺野古移設を巡っては、13 年に仲井真弘多元知事が埋め立て申請を承認し、17 年 4 月に護岸工事が始まった。沖縄県知事は 14 年から翁長氏、18 年から玉城氏と移設反対派が就任し、政府と県の対立は続いている。



米軍普天間基地の沖縄県名護市辺野古への移設工事で、土砂が積み込まれる船=12 月 5 日、沖縄県名護市安和（小型

無人機から=共同）

県は 8 月に埋め立て承認を撤回したものの、10 月に石井啓一国土交通相が撤回の効力を停止し、工事は再開した。県は 11 月、この決定を不服として総務省の第三者機関「国地方係争処理委員会」に審査を申し出た。同委員会は 19 年 2 月末までに判断を下す。

政府が土砂投入に踏みきれば、県は今後、裁判所への提訴などを検討する。政府は 22 年度以降としている普天間返還に向け、移設工事を急ぐ。

辺野古土砂 きょう投入 玉城知事・菅氏会談決裂

東京新聞 2018 年 12 月 14 日 朝刊

米軍普天間飛行場の移設先として、埋め立て用の土砂が投入される沖縄県名護市辺野古の沿岸部 = 13 日午後（ドローンから）



沖縄県の米軍普天間（ふてんま）飛行場（宜野湾（ぎのわん）市）の移設に伴う名護市辺野古（へのこ）への新基地建設を巡り、菅義偉（すがよしひで）官房長官は十三日、玉城（たまき）デニー県知事と官邸で会談し、予定通り十四日に建設予定海域に土砂投入を始める方針を伝えた。玉城氏は工事中止を重ねて求めたが、菅氏は「計画通り行う」と応じなかった。政府と沖縄県の対立が一段と激化するのには確実。埋め立てが進めば原状回復は困難になるため、新基地問題は重大な局面を迎える。

玉城氏によると、菅氏は「沖縄県の置かれている立場は十分理解しているつもりだが、工事は引き続き進める」と明言。玉城氏は「非常に残念だ。強硬な姿勢に県民が大きな憤りの声を上げるだろう」と政府の対応を厳しく批判した。

菅氏との会談に先立ち、玉城氏は防衛省で岩屋毅防衛相とも会談。玉城氏は、県の埋め立て承認撤回の効力を停止した石井啓一国土交通相の判断を「違法」と指摘し、土砂投入を始めないよう求めた。岩屋氏は「気象状況などにもよるが、予定通り開始したい」と強調した。

県が埋め立て承認撤回の効力停止を不服として審査を申し立てた総務省の第三者機関「国地方係争処理委員会」は、十四日に初会合を開く。来年二月二十八日までに結論を出す。県は二月二十四日、新基地の賛否を問う県民投票の実施を予定している。

政府の計画では、土砂を投入するのは、辺野古沿岸部の埋め立て予定海域南側の護岸で囲まれた約六・三ヘクタールの区域。当初の計画では、土砂は沖縄本島北部の本部（もとぶ）港（本部町）から搬出することになっていたが、岸壁の使用許可権限を持つ同町が、台風被害を理由に使用を認めない方針だったため、名護市安和（あわ）の民間会社の栈橋を使って土砂を船で搬出した。（中根政人）

辺野古への基地移設工事 きょう予定地に土砂投入へ NHK12月14日 6時28分



アメリカ軍普天間基地の移設計画をめぐり、政府は、14日、名護市辺野古の海に土砂の投入を開始する方針です。浮上してから20年以上になる移設計画は新たな段階に入ることになりますが、反対する沖縄県は民意に反するとして工事の中止を求め続けていく考えです。

アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設計画をめぐって、埋め立て予定地の現場海域への土砂投入を前に、13日、沖縄県の玉城知事が、菅官房長官、岩屋防衛大臣と相次いで会談し、工事の中止を改めて申し入れましたが、政府側は、普天間基地の危険性を除去するために工事を進める考えを示し、話し合いは平行線に終わりました。

そして、14日、政府は、台風で一部損壊していた護岸の修復などが終わり、必要な準備が整ったとして、現場海域への土砂の投入を開始する方針です。

沖縄防衛局は、このあと、投入する土砂を作業船からダンプカーに積み替えて、陸路で2キロ余り離れた南側の投入予定地に運び込み、土砂の投入は午前中にも始まる見通しです。

政府は、土砂の投入を着実に進めていくことで、移設工事を加速させて、普天間基地の早期返還に道筋をつけたい考えです。

日米両政府が普天間基地の返還で合意し、浮上してから20年以上になる移設計画は新たな段階に入ることになりますが、沖縄県は、民意に反する移設工事は認められないと強く反発していて、工事の中止を求め続けていく考えです。

今後の工事は

防衛省は、辺野古の沖合に今後、1800メートルの滑走路を2本、V字型に建設するほか、艦船をつける岸壁なども整備する計画です。

そのため、沖合およそ160ヘクタールを埋め立てることにしていて、これまでに埋め立て予定地を囲むおよそ5キロの護岸のうち、4割近くが完成しています。

今回、土砂が投入されるのは、埋め立て予定の海域の4%

に当たるおよそ6ヘクタールで、防衛省は、残りの護岸の建設にも順次着手し埋め立てを進める考えです。

一方、沖縄県は、埋め立て予定地の一部に軟弱な地盤があり、独自の試算をもとに、地盤の改良などで工事が完了するまで少なくとも13年かかると指摘し普天間基地の早期返還にはつながらないと主張しています。

これに対して、防衛省は、県の主張には根拠がないなどとして、普天間基地の早期の全面返還を実現するため、辺野古への移設工事を加速させる方針です。

辺野古きょう土砂投入 政府、中止要請応じず 知事「県民、大きな憤り」

琉球新報 2018年12月14日 05:00



台船の着岸に備えて護岸を整備しているとみられるパワーショベル＝13日午前10時16分ごろ、名護市のキャンプ・シュワブ沿岸のK9護岸（喜瀬守昭撮影）

【東京】米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設に向け、政府は14日、一部区域への埋め立て土砂の投入を始める。投入に先立ち玉城デニー知事は13日、菅義偉官房長官、岩屋毅防衛相と会談し埋め立て工事の中止を求めたが、両氏は応じなかった。会談後、玉城知事は「非常に残念だ。（政府の）強硬な姿勢に対し、県民がますます大きな憤りの声を上げるだろう」と対応を批判した。

岩屋防衛相は会談終了後、記者団に対し「気象状況などにもよるが、予定通り開始させていただきたい」と、14日に土砂投入を始めることを玉城知事に伝えたことを明らかにした。玉城知事によると菅長官も「沖縄県の置かれている立場は十分理解しているつもりだが、工事は引き続き進める」と話したという。

玉城知事は14日の土砂投入を阻止する対策について「はっきりとした手だてが見つかっていないわけではない」としつつ、12日に防衛局へ行政指導を実施したことを踏まえ「県庁内でも協議を続けている。それ（行政指導）に続く手だてをしっかりと考えていく」と述べ、引き続き工事の中止に向けて全力を挙げる考えを示した。

一方、県が12日に提出した工事中止を求める行政指導文書に対し、沖縄防衛局は13日、「局で内容を精査している。引き続き、関係法令にのっとり工事を進める」との認識を示した。同日、県選出の野党国会議員でつくる「う

りずんの会」などによる抗議の席上、井上主勇調達部長が明らかにした。

県は埋め立て用土砂の性状検査結果が提出されていないことや、搬出先が計画と異なっていることを問題視し、工事を直ちに止めるよう指導していた。

防衛局は14日、新基地建設予定海域に船で運び入れている土砂を護岸「K9」から陸揚げする予定だ。ダンプトラックで運んだ後、ブルドーザーで海に押し入れるとみられる。新基地建設に反対する市民らが海上と陸上で抗議する予定だ。

しんぶん赤旗 2018年12月13日(木)

辺野古土砂 台船移す 新基地建設 あす投入狙う 違法工事だ 米軍ゲート前抗議

沖縄防衛局は12日、沖縄県名護市安和(あわ)の琉球セメントの民間棧橋から運搬船で同市辺野古に運んだ米軍新基地建設のための埋め立て土砂を、台船に移し替える作業を始めました。抗議船やカヌーから「違法工事はやめて」の声が上がる中、防衛局は作業を強行しました。



(写真) 埋め立て土砂を運搬船「第二十八旭丸」(左)から台船「8」(右)に移し替える作業が進められました。

同棧橋で土砂を積んだ運搬船4隻は、7日に台船1隻を伴って辺野古沿岸域に現れ、停泊していました。

12日の午前9時半ごろ、土砂を積んだ運搬船1隻が台船の横に停泊。10時前から正午まで運搬船から台船に土砂を移し替える作業が続きました。

移し終わった運搬船は辺野古から去り、2隻目も台船の横に停泊し、午後1時前から2時間ほどで土砂を移し替える作業を終え、辺野古を離れました。残る2隻の運搬船と台船は、午後4時40分時点で停泊。このうち少なくとも運搬船1隻が積む土砂は、県赤土等流出防止条例で定められた届け出をしないまま積み込んだもので、県から条例違反を指摘されています。

台船は今後、K9護岸に接岸しダンプトラックで土砂を陸揚げします。政府は14日にも埋め立て予定地に土砂を投入する方針です。

120人座り込み

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設の埋め立て土砂の投入が目前に迫った12日、辺野古のキャンプ・シュワブの工事用ゲート前には約120人が座り込み、「基地はいらない」「違法工事を許さない」と抗議の声を上げました。

午前の集会では「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」の稲嶺進共同代表(前名護市長)が「あらゆる違法状態の下で土砂投入が行われようとしている。‘何としても14日に一粒の土砂でもいいから投入するぞ’という政府の思惑も感じる。私たちは非暴力で必ず止めよう」と呼びかけ、大きな拍手が起こりました。

日本共産党の赤嶺政賢衆院議員は「琉球セメント棧橋から運んだものは赤土を含んだ土砂であり、棧橋設置工事の完了届が出される前に違法に積み出された土砂も含まれている。これを埋め立てに使うのは違法に違法を重ねる行為だ。絶対に許してはならない」と力を込めました。



(写真) 工事用ゲート前で「土砂搬入・投入を許さない」と抗議する人々=12日、沖縄県名護市辺野古

那覇市から参加した女性(82)は「政府によって民主主義も地方自治も無視されている。私たちの世代は、戦後の貧しい時代に海の恵みで育ってきた。豊かな海を埋め立てて基地を造ることは絶対に許せない」と語りました。

しんぶん赤旗 2018年12月13日(木)

辺野古新基地工場の土砂投入 県が中止求める指導 沖縄防衛局に

安倍政権が14日にも強行しようとしている沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設の埋め立て土砂投入について同県は12日、土砂投入に向けた工事・作業を行っている沖縄防衛局に対し、土砂投入は違法だとして工事・作業の中止を求める行政指導を行いました。

県の職員は同日、沖縄防衛局に出向き、行政指導の文書を防衛局側に手交しました。

文書によると、公有水面埋立法に基づいて県が新基地建設の工事を止めるために行った埋め立て承認の撤回に対し、防衛局が「私人」の立場で執行停止を申し立て、国土交通相が撤回の執行停止を決定したことは「違法無効」と改めて主張しています。

県は、工事を行う権限を防衛局は喪失しているため「工



(写真) 辺野古新基地建設の工事中止を求める行政指導のため沖縄防衛局に入る沖縄県職員=12日、沖縄県嘉手納町

事を進めることは許されない」としています。

また、執行停止決定が違法でないとした場合でも、▽工事の実施設計に関する事前協議が整っていない▽埋め立て用土砂に有害物質が含まれていないか確認する性状検査結果が示されていない▽建設中のK9護岸を栈橋として使用することは認められない▽土砂の搬入経路を変更したことにかかわる手続きを行っていない—などの違反があると、県は指摘しています。

「工事容認できぬ」「辺野古が唯一だ」新基地巡り平行線の県と国 主張まとめ

沖縄タイムス 2018年12月14日 08:00

沖縄県名護市辺野古の新基地建設を巡り、県は「違法な工事を進めることは断固として容認できない」と工事中止を求めている。一方、政府は「辺野古が唯一の解決策」とし、14日に埋め立て土砂を投入する予定だ。辺野古を巡る県と国の主な主張をまとめた。

辺野古新基地建設を巡る 県と国の主な主張	
県	国
軟弱地盤や活断層の存在が判明。「国土利用上適正かつ合理的」という要件を満たしていない	軟弱地盤については調査中。結果が出た段階でしか判断できない。辺野古活断層を活断層と記載する資料はない
サンゴ類や海藻草類、ジュゴンなどの環境保全対策を十分講じていない	環境保全図書の記載を踏まえて措置や対策を取っている
沖縄防衛局は一般私人が立ち得ない立場「固有の資格」で埋め立て承認を受けており、行政不服審査法による承認撤回の執行停止申し立ては違法	私人と同じ基準で承認を受けたため、行政不服審査法で申し立ては可能。同法が除外する「固有の資格」は持っていない

辺野古新基地建設を巡る県と国の主な主張 危険性の有無

県は大浦湾側の護岸設計予定地が軟弱地盤で、護岸の倒壊などの危険性があると指摘。「設計の概要に従って工事が進められれば、護岸の安全性は認められない」と批判している。

一方、沖縄防衛局は地盤を調べるボーリング調査は現在実施中で、結果が出た段階でしか判断できないと説明。結果が出た後は、県と協議せずに工事をする考えはなく「安全性を損なう工事が行われる危険性はない」と反論した。

また、県は専門家から活断層の存在が指摘され「『災害防止に十分配慮していること』の要件を満たしていない」と主張するが、防衛局は文部科学省が事務局を務める地震調査研究推進本部などの資料で辺野古活断層の記載はないとした。

環境保全範囲

県はサンゴ類や海藻草類、ジュゴンなどの環境保全対策を十分講じていないと訴えている。これに対し、防衛局は

環境保全図書の記載に沿った措置や対策が取られていれば「『環境保全に十分配慮していること』という要件を欠くことはない」とした。

防衛局は台船を大浦湾側の「K9」護岸に接岸し、土砂を陸上に搬入する予定だ。県は変更承認を得ずに同護岸を栈橋として利用することは留意事項に違反するとし「使用は認められない」と指摘する。

一方、防衛局は「工事工程や計画は現時点の設定で、実施の際には変更されることがあり得る」と記載されており、環境負荷も環境保全図書の想定された範囲内だとしている。行審法の適用

防衛局は私人が公有水面を埋め立てる際に「免許」を受ける場合と同じ基準で「承認」を受けたことなどを理由に、行政不服審査法（行審法）に基づき、県の埋め立て承認撤回の効力を止める執行停止を国交相に申し立て、認められた。

一方、県は行審法で審査請求が認められているのは私人を救済するため、「固有の資格」を持つ国や国の機関には適用されないと指摘。防衛局が行審法によって撤回の効力停止を求め、国交相が認めたことは違法、無効だと指摘した。

仮に防衛局が私人と同様としても、審査請求すべき行政庁は撤回した副知事の最上級庁に当たる県知事で、請求先を誤っているとして違法、無効とした。

沖縄県、最高裁に上告へ 辺野古工事差し止め

沖縄タイムス 2018年12月14日 06:57

沖縄県名護市辺野古の新基地建設で無許可の岩礁破砕は違法として県が国を相手に破砕を伴う工事の差し止めを求めた訴訟を巡り、県は福岡高裁那覇支部が一審那覇地裁判決を支持し控訴を棄却したことを不服とし、最高裁へ上告する方針を固めた。県は弁護士と具体的な協議を進め、上告期限の19日までに手続きを取る。



控訴審では、県側の訴えが裁判所の審判対象（法律上の争訟）に当たるかが主な争点だった。一審判決が根拠とした「国や地方公共団体が原告となった場合、行政上の義務の履行を求める訴訟は審判対象とならない」とした2002年最高裁判決の妥当性などが審理された。

県側は、名護漁協の漁業権放棄を理由に知事の岩礁破砕許可は不要とした国の主張について「辺野古新基地建設を拙速に進めるため、漁業法の解釈が恣意（しい）的にねじ

曲げられた」と訴え、裁判所に実態判断を求めていた。しかし、裁判所は一、二審とも同法の解釈には言及せず、門前払いとなった。

県民投票、予算認めず＝沖縄・与那国町議会、県内で初 時事通信 2018年12月13日20時07分

沖縄県与那国町議会は13日、2018年度予算の補正予算案に関し、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票の事務に必要な部分を削除した予算の修正案を、賛成多数で可決した。投票事務に要する予算案が認められなかったのは、同町が初めて。

外間守吉町長は月内に臨時会の招集を申し入れ、予算案を再議に付す方針。外間町長は取材に対し、「県民投票を執行する考えは持っている。議員には予算案を認めてほしいと要請する」と強調した。

県によると、地方自治法177条は、投票経費が再び否決された場合には、町長の判断で予算を計上し、執行することが可能と規定。同町の担当者は「再議で否決されても、同法に基づき予算執行する」と話している。

辺野古移設問う県民投票予算、与那国町議会は可決せず

朝日新聞デジタル伊藤和行 2018年12月13日19時59分

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設の賛否を問う沖縄県民投票（来年2月24日投票）をめぐる、与那国町議会（定数10）は13日、町が事務を行うための費用を削除した補正予算案を賛成多数で可決した。県民投票関連の予算が成立しなかった市町村議会は初めて。

外間守吉（ほかましゅきち）町長は、削除された費用について、審議のやり直しを求める「再議」に付す方針。再議で否決されたとしても、外間町長は地方自治法に基づき「義務費」とみなして執行する考えで、与那国町では県民投票が実施される見通しだ。

町などによると、補正予算案は1億4482万5千円。町議会は、うち県民投票の管理費255万1千円を削除した修正案を賛成5、反対4で可決した。（伊藤和行）

沖縄に海兵隊は必要か 抑止力は印籠？元防衛官僚の問い

朝日新聞デジタル聞き手・古城博隆 2018年12月13日10時51分



やなぎさわ・きょうじ

旧防衛庁に入り官房長などを歴任。2004～09年に内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）で自衛隊のイラク派遣を統括。集団的自衛権の行使を盛り込んだ安全保障法制に反対している。

「抑止力」が水戸黄門の印籠（いんろう）のようになっていないでしょうか。納得できる説明を聞いたことがありますか？ 小泉政権などで「安全保障・危機管理担当」の内閣官房副長官補をつとめた元防衛官僚、柳沢協二さん（72）は疑問を投げかけています。米軍普天間飛行場の移設問題が岐路を迎えるなか、聞きました。

防衛官僚時代は、辺野古が最善と考えていました。ただ、2010年に鳩山由紀夫首相が「最低でも県外」を断念する理由として「学べば学ぶにつけ（沖縄への海兵隊駐留で）抑止力が維持できる、という思いに至った」と語ったときから、抑止力とは何かを追究するようになりました。水戸黄門の印籠（いんろう）のようになっていないか。国民が納得するような説明ができるのか、と。

抑止力とは、反撃する能力と意思を相手に示すこと。海兵隊には能力はある。ただ米国はイラク戦以降、地上部隊の投入に慎重になり、海兵隊を戦地に投入する意思があるかは疑問です。あったとしても前線に基地を集中させておくべきか。前線がやられたときに大量の援軍が反撃することこそ、抑止力の本質だと考えています。

そもそも在沖海兵隊の主力はグアムに移ります。辺野古は、残った緊急展開用の2千人の部隊の足であるオスプレイ24機を置く場所ですが、それは軍事的には小さなテーマ。米中の軍事バランスにも、日本の防衛にも、大した影響はありません。沖縄に本当に海兵隊が必要なのか。問い直されるべき課題です。

辺野古移設の始まりには1995年、北朝鮮をにらみ、冷戦後も東アジアに10万人の兵力を維持するという米国の戦略がありました。基地を安定的に運用するために沖縄の過重な負担を減らさなければならないという問題意識でした。

しかし、朝鮮半島情勢も変化しています。辺野古移設には地元の理解がなく、国は「世界一危険な普天間飛行場を閉鎖する」と言いますが、その結果「世界一使いにくい基地」ができてしまうかもしれません。強行すれば、日米にとって普天間よりよほど重要な嘉手納基地に県民の不信が向かう恐れもあります。嘉手納の地元も、騒音被害など重い負担を背負っている。辺野古のつけが東洋一の空軍基地に回り、安定運用を揺るがしかねません。

政府は「辺野古が唯一の解決策」と繰り返していますが、安全保障の問題で、この道しかないと言う国は危うい。安全保障は国の専権事項だからこそ、地元が反対なら、別の解決策を考えるのが国の責任です。（聞き手・古城博隆）



やなぎさわ・きょうじ 旧防衛庁に入り官房長などを歴任。2004～09年に内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）で自衛隊のイラク派遣を統括。集团的自衛権の行使を盛り込んだ安全保障法制に反対している。

しんぶん赤旗 2018年12月13日(木)

海外米兵3分の1 日本の基地に集中 沖縄・渡久地県議質問 知事も「異常だ」 面積は韓国の1.5倍

沖縄県議会で11日、日本共産党の渡久地修県議が一般質問に立ち、世界的には米軍の海外基地は大幅な縮減傾向にもかかわらず、在日米軍基地の現状は逆行していることを取り上げ、玉城デニー県政の認識を問いました。

池田竹州知事公室長は、米国防総省「基地構造報告」から、沖縄の県土面積は韓国の国土面積の4分の1なのに対し、沖縄の米軍基地面積は、韓国の米軍基地総面積の「約1.5倍」と答弁しました。

さらに、米国外の米軍駐留人数全体は、2008年の36万4028人から16万3135人（今年3月）と減りましたが、日本の駐留人数は4万2496人から5万5026人と増加。米国外の米軍駐留人数で日本が占める割合が11.7%から33.7%と約3倍になったとしました。

また、県側の答弁によると、世界各地にある米軍基地の全体数は07年と昨年を比べて761から514、ドイツにある米軍基地は268から194、イタリアは83から44と大幅に減っていますが、日本は124から121で、わずか3減です。

渡久地氏が「沖縄は世界一基地が集中している」と述べて見解を問うと、デニー知事は「数字を見ると確かに異常だという認識になる」と答えました。

渡久地氏は、日本政府が約束した普天間基地の運用停止を米側に交渉しないため、沖縄県から米側に運用停止の実行を正式通知すべきだと提案。デニー知事は「しっかりと検討したい」と述べました。

「最低でも県外」今どう思う？ 鳩山政権時の防衛大臣
朝日新聞デジタル聞き手・上遠野郷 2018年12月13日05時13分

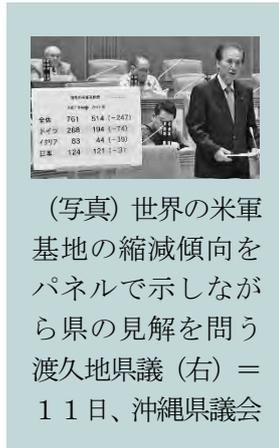
最低でも県外移設——。そう公約し、混迷を深めていった民主党・鳩山由紀夫政権で、防衛大臣を務めた元参院議員・北沢俊美さん（80）に話を聞きました。米軍普天間飛行場の移設問題。やっぱり、辺野古しかないのでしょうか。

大学生のとき、沖縄の友だちの家に1カ月ほど滞在したことがあります。1960年代で、当時は、日本に復帰する前の米軍統治下。一般家庭は断水なのに、フェンスの向こうの米軍住宅では、広々とした芝生に将校が水をまいていた。これが沖縄の現実なのかと衝撃を受けました。



米軍普天間飛行場移設と辺野古埋め立て問題について語る北沢俊美元防衛相＝2018年11月21日午後、東京・永田町、仙波理撮影

米軍普天間飛行場移設と辺野古埋め立て問題について語る北沢俊美元防衛相＝2018年11月21日午後、東京・永田町、仙波理撮影



(写真) 世界の米軍基地の縮減傾向をパネルで示しながら県の見解を問う渡久地県議（右）＝11日、沖縄県議会



米軍普天間飛行場移設と辺野古埋め立て問題について語る北沢俊美元防衛相＝2018年11月21日午後、東京・永田町、仙波理撮影

米軍普天間飛行場移設と辺野古埋め立て問題について語る北沢俊美元防衛相＝2018年11月21日午後、東京・永田町、仙波理撮影

きたざわ・としみ

92年参院選（長野）で自民党から立候補し初当選。民主党政権の09～11年に防衛相を務めた。16年に政界引退。

沖縄の人たちが米軍基地を減らしたいと願う気持ちはよく分かります。米軍が絡む事件や事故も繰り返す。防衛相時代、各地を内密に低空飛行して、普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の県外移設の可能性がある候補地を探したこともありました。

でも、名護市辺野古への移設の見直しは難しかった。普天間は、海兵隊の地上部隊を運ぶ輸送ヘリの基地。その地上部隊を沖縄に残したまま、普天間だけを県外に移すのは、全く現実的ではなかったのです。

2009年、民主党はあっさり…
残り：534文字／全文：979文字

米軍が発射認める＝小屋で発見の銃弾—沖縄県警
時事通信 2018年12月13日10時33分

沖縄県名護市の米軍キャンプ・シュワブ付近の小屋で6月、銃弾が見つかった問題で、米軍が射撃訓練で発射されたと回答していたことが13日、県警への取材で分かった。県警は、銃弾が基地外に飛び出したとみて調べている。

銃弾は、6月21日に農作業小屋で発見された。ガラスの引き戸と窓が割れ、壁に弾痕が残っていた。けが人はいなかった。(

普天間第二小で全校集会＝米ヘリ窓落下事故1年で一沖縄

時事通信 2018年12月13日 11時42分



宜野湾市立普天間第二小で、昨年12月に米軍ヘリの窓が落下した事故について児童に説明する桃原修校長＝13日午前、同市

沖縄県宜野湾市の市立普天間第二小学校に米軍普天間飛行場（宜野湾市）所属の大型輸送ヘリコプターの窓が落下した事故から1年となった13日、同小で全校集会が開かれた。「思い切り遊びたい」「いつ何が落ちるか分からない」。集会では児童代表の3人が、昨年の事故後に書いた作文を朗読した。

桃原修校長は集会で、事故後の学校の対応や、米軍機接近に伴う校庭からの避難回数が700回近くに上ることなどを説明。「基地に隣接する学校だけど、みんなでしっかり歩いていきましょう」と呼び掛けた。児童らは「避難なんかしないで思い切り遊びたい」「基地がそばにある学校は怖い」と作文を読み上げた。

沖縄ヘリ窓落下1年で全校集会 「外で思いきり遊びたい」 2018/12/13 10:11 共同通信社



米軍大型輸送ヘリコプターの窓が落下した事故から1年となった沖縄県宜野湾市立普天間第二小で開かれた全校集会＝13日午前

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）に隣接する宜野湾市立普天間第二小に米軍大型輸送ヘリコプターの窓が落下した事故から13日で1年となった。同校で全校集会が開

かれ、代表の児童らが米軍機接近による校庭からの避難が続いていることを踏まえ「(校庭で)思いっきり遊びたい」などと訴えた。

普天間飛行場所属のCH53Eヘリは昨年12月13日、体育の授業で児童54人がいた校庭に重さ7.7キログラムの窓を落下させた。

集会で桃原修校長が、学校設立の経緯を説明。「基地に隣接する学校だが、みんなでしっかり歩いていこう。普通に日常が送れることに感謝してほしい」と話した。

「教室に落ちたら...」「思いっきり遊びたい」米軍ヘリ窓落下の普天間第二小の児童、事故直後の思い明かす

琉球新報 2018年12月13日 11:59



「あなたはすごい力がある」「世の中を動かせ」などをつづった須永博士さんの詩をみんなで朗読する子どもたちは13日午前8時40分ごろ、宜野湾市新城の普天間第二小

【宜野湾】昨年12月に宜野湾市の普天間第二小（桃原修校長、児童数651人）で起きた米軍ヘリ窓落下事故から13日で1年が経過したことを受け、同校は13日午前、「12・13を考える日」と題した全体朝会を体育館で開いた。児童が事故後に自身の思いをつづった作文を朗読したほか、桃原校長が学校の成り立ちや事故について講話した。

2年生の女兒は、事故翌日に「教室に落ちたらと思うと怖い。次から飛ばないでください。大人になって、子どもたちや家族にけががないようにするためです」と書いた作文を朗読。4年生の女兒は「避難指示も出さずに思いっきり遊びたい。早くこの基地がなくなればいいなと思います」と、事故後3カ月の時に書いた作文を読み上げた。

桃原校長は、普天間第二小が1969年、当時約2400人の在校生がいた普天間小の過密解消を目的に開校した経緯を紹介。米軍基地に囲まれて土地が少ない中で、普天間小の近くに建てるためには、基地に隣接して建てざるを得ない状況だったことも説明した。

窓落下事故や、その後連日続いた避難なども振り返った上で「基地に隣接する学校だけど、みんなでしっかり歩いていきましょう。頑張ろうね」と声をかけた。

会の最後には、11月に学校を訪問した詩人・須永博士さんから送られた詩を全児童が起立して朗読した。【琉球新報電子版】

「沖縄だけなぜ？」 上空飛行「慣れた」 普天間の子どもの思い

琉球新報 2018年12月13日 11:11



安全集会の訓練で運動場に設置された避難所に走り込む児童たち＝9月12日、宜野湾市新城の普天間第二小学校

【宜野湾】普天間第二小の米軍ヘリ窓落下事故から1年を迎える沖縄県宜野湾市では、事故後も米軍機が頻繁に市民の頭上を行き交う。同小に通う児童や地域からは「今も学校の上を飛んでいる」「またいつ起きてもおかしくない」など不安を訴える声が上がった。

12日夕、同小の児童らが放課後に集う「そいそいハウス」。6年生の男児(11)は「事故直後はみんな気が動転してた。体育をした子たちは大丈夫か心配になった」と振り返る。5年生の男児(11)は「できる限り学校の上は飛ばないって言うけど、飛んでるよね」とあきれ顔に。「事故の後には『落ちたらどうしよう』って思ったけど慣れた。先生たちも話さないし、忘れたいんだはず」と淡々と語った。

一方、米軍機の飛行に違和感を感じる子もいた。4年生の男児(10)は「(県外では)飛行機が飛んでなくて、いいな一って思った。沖縄だけ何で?」と天井を見上げた。

同小卒の男性(35)＝市新城＝は、母校での事故を「やっぱりまた起こったか」と冷静に見る。在校中にも、小学校から近い基地外で部品の落下事故があった。窓落下事故では、親戚の児童が負傷した。「学校と基地の距離が近く、いつ事故が起きてもおかしくない地域だ」と憤った。比嘉千代さん(80)＝市喜友名＝は、事故の一報に「あつてはいけないことが起きたと思った」と振り返る。「相変わらず飛行は多く、うるさく、恐怖も感じる」と眉をひそめた。

「今こそ沖縄の声に耳を」 ウーマンラッシュアワー、漫才で辺野古に言及

沖縄タイムス 2018年12月14日 08:11

お笑いコンビのウーマンラッシュアワー(村本大輔さん、中川パラダイスさん)が9日にフジテレビ系列で放送された「THE MANZAI 2018」に出演し、名護市辺野古の新基地建設や石垣市の自衛隊配備の問題、性的少数者(LGBT)、原発問題などを取り上げた。昨年に続き、時事ネタで政府や国民の無関心を痛烈に皮肉った漫才に、SNSでは視聴者から「その通り!」「これからも続けて」など称賛の声が上がった。



ウーマンラッシュアワーの村本大輔さん(左)と中川パラダイスさん(吉本興業株式会社提供)

約6分半の漫才。昨年同様、辺野古の新基地建設問題に触れた村本さんは「沖縄の海って誰のものですか。日本のものなのか、米国のものなのか。僕は違うと思う。沖縄県民のものなんです。今こそ沖縄県民の怒りの声に耳を傾けるべきだと思う」と強調した。

風刺でたどる沖縄戦後史 「タンメーたちの春」改訂版、浦添で上演

沖縄タイムス 2018年12月14日 08:15

演劇集団「創造」の改訂版「タンメーたちの春」(主催・創造、共催・浦添市教育委員会、沖縄タイムス社)が13日、浦添市でだこホールで上演された。5人のタンメー(高齢の男性)の巻き起こす騒動に、客席からは拍手や笑いが絶えなかった。沖縄タイムス創刊70周年記念公演、創造第40回記念公演。



笑いや風刺で沖縄の歴史と不条理を語るタンメーたち＝13日、浦添市でだこホール

劇では風刺を交えながら沖縄の戦後史をたどり、米軍基地の負担や沖縄が差別されてきた歴史をしまくとうばで伝えた。

友人と一緒に観劇した伊舎堂よし子さん(63)＝沖縄市＝は「(劇中の)嫌なものを沖縄に押し付けて自分の所だけを守るといふ本土の仕打ちは、今の辺野古新基地建設問題と重なる」と感想を話した。

宝の海、募る思い 辺野古住民「もう入れない」 工事進み生活変化

琉球新報 2018年12月14日 05:30

自宅奥のガラス張りのショーケースに、きれいな貝やサンゴが並ぶ。小さな海のようなだった。「とてもきれいだったから、海の神様お願いして『これください』って言った

んだよ。こんなのいっぱいあったよ」と島袋初枝さん(91)が弾む声で言った。昔の話をするときのまなざしは穏やかで、優しい。辺野古には、同じように貝やサンゴを並べている家は多い。



辺野古の海で取れた貝殻をショーケースに並べにつこりする島袋初枝さん＝11月30日午前11時45分、名護市辺野古

10年くらい前まで、辺野古の海によくウニやサザエ、ティラジャー(マガキガイ)を採りに行った。何でもざるいっばいに採れた。「(旧暦)1日と15日は潮が引くから海を歩きよったよ」

大潮の時は、米軍キャンプ・シュワブ近くの浜辺や沖合の岩場が浮き上がる。夜に懐中電灯を持って岩場を歩くと、サンゴにくっついて眠るようにサザエが潜んでいた。昼間は渡し船に乗って釣りに出た。針をたくさん付け、海の中に入れていたら「このぼりみたいたくさん釣れたよ」と手でまねた。海の話をするとき、ずっと笑顔を浮かべている。

今では辺野古の海にはあまり行かなくなった。行けなくなった、というのが正しい。「年も取ったし、基地がこんななってから行けない」と話す。米軍普天間飛行場の返還に伴う新基地建設工事が始まり、臨時制限区域が広がった。海面に浮かぶフロートの内側に、たくさん魚が釣れる場所があった。

大潮の時は、平島と、これから埋められようとしている辺野古崎によく行った。辺野古崎は工事が進み、もう、入ることはできない。平島付近も、漁業者以外は貝やタコを採ってはいけないことになっている。護岸工事が本格化してからは、監視が厳しくなった。漁港には県、名護市、名護署、中城海上保安署、名護漁協などの連名で魚介類や海藻類を「採取してはいけない」と警告する立て看板も立った。

「昔は漁協とか関係なかったけど、海には行けないし、貝もみんないなくなってるよ。石積んだから」。昔の海の話をするときと違って、その声は、厳しく寂しげだった。

島袋さんはまだ工事が始まる前、きれいな辺野古の海を「辺野古の宝物」だと思っていた。今の海をどう思うのか。「前はそう思ってたけど」と言ったまま、黙った。しばらくして、言った。「相当埋めてる。車が何十台も来ている。もう元の海には戻らないさあ」

島袋さんは刻々と変わっていく海を見詰めている。宝

をもたらしてきた海は本当に失われてしまうのか、心が痛む。(阪口彩子)



米軍普天間飛行場の返還に伴う新基地建設工事で、14日にも名護市辺野古の沿岸部に土砂が投入される。青く、透き通るほどの豊かな辺野古の海は大きく姿を変えようとしている。そして、海と共に生きてきた辺野古住民の暮らしにも変化の波が押し寄せている。新基地建設問題が浮上して20年余。辺野古は今、緊迫した空気に包まれている。この地にはかつてどのような生活があったのか。辺野古の人々は変わりゆく海に何を求めているのか。それぞれの思いを聞いた。

反対派リーダー、二審も有罪 辺野古移設巡り高裁那覇 2018/12/13 14:40 共同通信社



控訴審判決を前に、支援者集会であいさつする沖縄平和運動センター議長の山城博治被告＝13日午後、那覇市

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設への抗議活動に伴い、威力業務妨害や器物損壊などの罪に問われた反対派リーダーで沖縄平和運動センター議長、山城博治被告(66)の控訴審判決で、福岡高裁那覇支部(大久保正道裁判長)は13日、懲役2年、執行猶予3年とした一審那覇地裁判決を支持し、被告の控訴を棄却した。

弁護側は、辺野古の米軍キャンプ・シュワブの工事用車両出入り口付近にブロックを積み上げた行為について「抗議の意思を示した。表現の自由の範囲内で、威力業務妨害罪の適用は違憲だ」と主張。有刺鉄線をペンチで切った器物損壊罪を除き、無罪を求めていた。

山城議長の控訴棄却 高裁那覇『威力』に当たることは明らか

沖縄タイムス 2018年12月14日 06:15

2016年に名護市辺野古の米軍基地建設などに対する抗議活動中に逮捕され、威力業務妨害罪などに問われた沖縄平和運動センター山城博治議長(66)らの控訴審判決公判が13日、福岡高裁那覇支部であった。同罪を適用して処罰することについて、大久保正道裁判長は「表現の自由を保障した憲法に違反しない」と判示。懲役2年、執行猶予3年を言い渡した一審那覇地裁判決を支持し、議長側の控訴を棄却した。弁護側は上告を検討する。



ブロックの山を崩す機動隊＝2016年1月、名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブ工事車両用ゲート前（資料写真）

山城議長と共謀したとして威力業務妨害罪に問われ、一審で懲役8月、執行猶予2年判決を受けた稲葉博氏（68）の控訴も棄却した。

山城議長と稲葉氏が米軍キャンプ・シュワブの工事用ゲート前でコンクリートブロック1486個を積み上げた行為について、大久保裁判長は『威力』に当たることは明らかで、沖縄防衛局の業務を妨害した」と認定。「抗議の意見を表明する表現行為としての側面があるといえるが、憲法21条は表現の自由を絶対無制限に保障したものではない」として、弁護側の無罪主張を退けた。

判決後、山城議長は「度重なる政府の暴力で県民の民意がねじ伏せられ、裁判所がそれにお墨付きを与えた。許しがたい暴挙で、県民や沖縄の歴史に対する冒とくだ」と訴えた。

辺野古新基地抗議、山城議長らの控訴棄却 懲役2年、執行猶予3年の一審判決を支持

沖縄タイムス 2018年12月13日 14:32

2016年に名護市辺野古の米軍基地建設などに対する抗議活動中に逮捕され、公務執行妨害や威力業務妨害の罪などに問われた沖縄平和運動センター山城博治議長（66）らの控訴審判決公判が13日、福岡高裁那覇支部であった。大久保正道裁判長は懲役2年、執行猶予3年を言い渡した一審那覇地裁判決を支持、議長側の控訴を棄却した。



「不当判決」の幕を掲げる代理人＝13日午後2時21分ごろ、那覇地裁前

山城議長と共謀したとして威力業務妨害罪に問われ、一審で懲役8月、執行猶予2年判決を受けた稲葉博氏（68）の控訴も棄却した。

東京の右翼「辺野古の土砂止めたい」 沖縄に一人で立つ 朝日新聞デジタル伊東聖 2018年12月13日 21時03分



米軍基地のゲート前で街宣活動する仲村之菊さん＝2018年12月10日午後、沖縄県東村、堀英治撮影



雨の中、米軍基地のゲート前で街宣活動する仲村之菊さん（中央）＝2018年12月10日午後、沖縄県東村、堀英治撮影



沖縄の米軍基地内の従業員に向かい、たった一人で「基地反対」を訴え続ける女性がいる。米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画で、政府は14日にも沿岸部への土砂投入を始める。「どうしても土砂投入を止めたいんです」。静かに力を込める。

10日午後、沖縄本島北部の東村高江にある米軍北部訓練場のゲート前。冷たい雨の中、傘も差さず、仲村之菊（みどり）さん（39）は拡声機で基地内の従業員に語りかけた。「いよいよ土砂が投入されようとしている。悔しい思いでいっぱいです」

東京の右翼団体「花瑛塾」の副長。隊帽をかぶり、白手袋に編み上げ靴姿で、「米国の正義を疑え!!」と書かれた上着をまとう。

東京・浅草出身。母親になって…
残り：982文字／全文：1283文字

外国軍撤退要求「考慮の必要」＝平和条約交渉でロシア外務省

時事通信 2018年12月13日 20時42分

【モスクワ時事】ロシア外務省のザハロワ情報局長は13日の記者会見で、北方領土の歯舞・色丹2島を引き渡す条件として日本からの全外国軍隊の撤退を求めた1960年のソ連政府覚書について、日本との平和条約締結交渉で

「考慮する必要がある」と述べた。在日米軍を念頭に置いた発言とみられ、今後の交渉でこうした主張を展開し、揺さぶりをかけてくる可能性がある。(

「甘え」「時間の無駄」… 河野外相、質問無視の背景は
朝日新聞デジタル清宮涼、丸山ひかり、仲村和代 2018年
12月14日 07時00分



河野太郎外相＝11月29日、鬼原民幸撮影

河野太郎外相が11日午後の定例会見で日ロ関係をめぐる記者の質問を繰り返し無視した。外交交渉への影響を考慮するとしても、「答えられない」とさえ回答しないのは極めて異例。背景にあるものは。

河野氏は会見で、ロシアの外相が日ロ平和条約交渉について「日本が第2次大戦の結果を認めることが第一歩だ」と発言したことについて、記者に問われた。これに対し「次の質問どうぞ」とだけ返答。続けて2人の記者が関連質問をしても「次の質問どうぞ」と繰り返した。「なぜ『次の質問どうぞ』と言うのか」とただされても、「次の質問どうぞ」。「公の場での質問にそういう答弁をするのは適切ではないのではないか」と指摘され、「交渉に向けての環境をしっかりと整えたい」と語った。

ロシアとの平和条約交渉では、河野氏は交渉責任者を務め、臨時国会の委員会審議でも「(自らの発言が)交渉に影響を与えることが十分に考えられる」として、「政府の立場を申し上げるのを控える」などと繰り返し答弁していた。

記者会見では、質問そのものも無視した形だ。この様子は朝日新聞のほかNHKなども報じた。外務省の記者クラブは11日夕、「国民に対する説明責任を果たしているのかどうか、疑問を禁じ得ない」として、河野氏に「誠実な会見対応を求める」とした申入書を文書で提出。河野氏は、「神妙に受け止めます」とのコメントを出した。

外相の会見は、記者クラブに在…
残り：841文字／全文：1422文字

ロ強硬派、北方領土の返還に反対 プーチン政権に抗議行動も

2018/12/13 17:34 共同通信社

【モスクワ共同】ロシアの退役軍人として2014年にウクライナ南部クリミア半島の制圧作戦などを指揮したイーゴリ・ストレルコフ氏は13日までに共同通信と会見し、

プーチン政権による日本への北方領土の返還に反対を表明、阻止に向け抗議行動を組織すると語った。



モスクワ市内で取材に応じるイーゴリ・ストレルコフ氏＝11日(共同)

ロシア国民の7割以上が北方領土の返還に反対する中で、ストレルコフ氏ら軍関係者は特に強硬派だ。クリミアなどでの軍事行動を巡り愛国主義勢力から「英雄」と称賛される同氏が日本への譲歩を批判したことで、プーチン大統領は苦しい立場に立たされた。

在日米軍撤退要求も協議 平和条約交渉でロ外務省

日経新聞 2018/12/13 23:00

記事保存

【モスクワ共同】ロシア外務省のザハロワ情報局長は13日、1960年に旧ソ連政府が日本に対し、歯舞群島、色丹島の引き渡しの条件として、日本領土からの米軍撤退を求めた「対日覚書」が、日ロ平和条約締結交渉で協議の対象となると述べた。

米ロ関係が極端に悪化する中で、日米安保体制や在日米軍の問題を取り上げることで、交渉の進展を急ぐ日本側をけん制する狙いがあるとみられる。

安倍晋三首相とプーチン大統領は11月に「平和条約締結後に日本に歯舞群島、色丹島を引き渡す」と記した56年の日ソ共同宣言を基礎に平和条約交渉を加速することで合意。ロシアが60年の対日覚書を持ち出す背景には「2島返還は決定済み」との日本側の主張を揺さぶる狙いもありそうだ。

ザハロワ氏は日ロ平和条約交渉で「1960年の覚書も含めた過去の文書が、専門家による協議の対象となると述べた。最近ロシア側は、平和条約交渉に関して(1)北方領土が日本に引き渡された場合に米軍が展開する可能性(2)日本が導入を目指す米国製の地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」に米巡航ミサイルが搭載される可能性—の2点を懸念として挙げる。

一方で、ロシア政府高官は、ロシア側は日本にとっての対米関係の重要性を理解しており「在日米軍の撤退を要求することはない」と説明している。

ソ連政府は60年の日米安保条約改定を受け、ソ連が日本と56年に合意した日ソ共同宣言の「歯舞群島、色丹島の引き渡し」について「日本領土からの全ての外国軍隊撤退」を条件とすると通告。日本政府は56年宣言の内容の一方

的な変更は認められないと反論していた。

〔共同〕

慰安婦問題、安倍首相の「謝罪で解決する」 韓国議長 朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年12月13日 16時05分



韓国の文喜相・大統領特使（左）から

文在寅大統領の親書を受け取り、握手する安倍晋三首相＝2017年5月、首相官邸、飯塚晋一撮影

韓国の文喜相（ムンヒサン）国会議長は11日、外国メディア向けの記者会見で、日韓慰安婦合意について、「韓国人の大部分が間違った交渉だったと判断している。慰安婦は同意しなかった」と指摘した。「（安倍晋三首相の）誠意のある謝罪さえあれば、（日本が慰安婦財団に拠出した）10億円は問題ではない。1円もなくとも解決できる」とも語った。

文氏は合意に基づいて設立された財団の解散はやむを得ないとの考えを示した。一方、元徴用工への損害賠償を認めた大法院（最高裁）判決が人権問題などを考慮した結果だとしたうえで、「韓国人は誰もが受け入れるしかなく、異議は唱えない」と述べた。「三権分立であり、司法の判決をひっくり返すことはできない」と立法府として介入しない考えも示した。

文氏は韓日議連の元会長。昨年5月、文在寅（ムンジェイン）大統領の特使として訪日した際に安倍首相らと会談し、日韓慰安婦合意について「合意をすぐに破棄したい、再交渉を求めたいということではない」と語っていた。（ソウル＝牧野愛博）

韓国軍、竹島で防衛訓練

時事通信 2018年12月13日 12時13分

【ソウル時事】韓国海軍は13日、島根県竹島（韓国名・独島）で2日間にわたる防衛訓練を開始したと発表した。海軍のほか、海洋警察や空軍などが参加。海軍当局は「韓国の領土である独島を守る定例訓練」と説明している。

聯合ニュースによると、訓練には駆逐艦に加え、F15戦闘機やP3C哨戒機も加わった。海軍当局者は「例年と同様の規模で行われる。海兵隊の上陸訓練は気象条件を考慮し、実施が決まる」と話した。

韓国軍、竹島防衛演習の実施を発表 13、14の両日

朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年12月13日 12時34分

韓国海軍は13日、同日から14日まで日韓が領有権を争う竹島（韓国名・独島〈トクト〉）を防衛する演習を行うと発表した。定期的な演習で、海空軍や海洋警察庁の艦艇や航空機が参加する。（ソウル＝牧野愛博）

外務省、韓国軍の竹島訓練に抗議

時事通信 2018年12月13日 17時00分

外務省の金杉憲治アジア大洋州局長は13日、韓国軍が島根県竹島（韓国名・独島）の防衛訓練を始めたことを受け、駐日韓国次席公使に電話で「極めて遺憾で、訓練中止を強く求める」と抗議した。ソウルの日本大使館も韓国外務省に同様の考えを伝えた。

これに関し、菅義偉官房長官は同日の記者会見で「竹島の領有権に関するわが国の立場は一貫しており、全く受け入れられない」と指摘。「昨今、日韓関係に否定的な韓国側の動きが相次いでいることは大変遺憾だ」と不快感を示した。（

日韓・韓日議連、14日に総会＝徴用工、慰安婦問題など議論

時事通信 2018年12月13日 23時09分

【ソウル時事】超党派の日韓議員連盟（会長・額賀福志郎元財務相）は14日、韓国の韓日議連との合同総会をソウルで開催する。徴用工判決や慰安婦財団の解散をめぐり、日韓両政府の対立が深まる中、議員交流を通じた関係改善の道筋について意見交換。閉会時に共同声明を取りまとめる見通しだ。

合同総会は昨年12月に東京で開催されて以来、日韓議連の訪韓団は約30人で、13日にソウル入りした後、韓日議連との夕食会に臨んだ。出席者の一人は「和気あいあいの雰囲気、『未来志向でやっていこう』となった」と語った。（

徴用工巡り日韓議連トップが見解 打開策へ両国が「知恵の結集を」

2018/12/13 17:45 共同通信社

超党派の日韓議員連盟と韓国側の韓日議員連盟の合同総会が14日にソウルで開かれるのを前に、両議連トップがそれぞれ、共同通信と韓国の聯合ニュースの合同インタビューに応じた。日韓の懸案になっている元徴用工らへの賠償を日本企業に命じた韓国最高裁判決について、日本側の額賀福志郎会長は「適切な措置」を韓国に期待すると表明。一方韓国側の姜昌一会長は司法判断を尊重すべきだとし、打開策を見いだすため両国が「知恵を結集すべきだ」と訴えた。

額賀氏は、元徴用工の請求権問題は1965年の日韓請求権協定で解決済みで、「両国の歴代政権も今日までその考え方を守ってきた」と指摘した。

政府、訓練中止を要請 韓国軍の竹島防衛演習発表を受け
朝日新聞デジタル 鬼原民幸 2018年12月13日 13時56分

韓国海軍が島根県の竹島（韓国名・独島〈トクト〉）を防衛する演習を行うと発表したことを受け、外務省の金杉憲治・アジア大洋州局長は13日、在日韓国大使館の金敬翰（キムギョンハン）・次席公使に、在韓日本大使館の水嶋光一・総括公使が韓国外交省の金容吉（キムヨンギル）・東北アジア局長にそれぞれ抗議した。

外務省によると、日本側は「竹島の領有権に関する我が国の立場に照らし、到底受け入れることはできず、極めて遺憾だ」と抗議し、訓練の中止を強く求めたという。（鬼原民幸）

南北、26日に鉄道連結着工式＝本格工事まで時間も
時事通信 2018年12月13日 19時15分



北朝鮮南西部の黄海北道を通る京義線の橋を調べる南北共同調査団（韓国統一省提供）

【ソウル時事】韓国と北朝鮮は13日、北朝鮮の線路などを更新する鉄道連結事業の着工式について、南北軍事境界線に近い北朝鮮の板門駅で26日に開催することで合意した。韓国統一省が発表した。鉄道連結には国連制裁などに抵触する資材を北朝鮮に搬入する必要があり、制裁解除までは本格的な工事には入れない見通しだ。

韓国政府当局者は「制裁があるため、着工式を行ってもすぐに工事を始めることにはならない」と述べ、工事開始には時間がかかると指摘した。統一省関係者は「追加調査や基本計画の設計から行われる」と語った。（

米韓の合同軍事演習、野外訓練見送る方向 北朝鮮に配慮
朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年12月13日 16時47分



2017年10月にソウル

空港で報道陣に公開された米空軍のF22（手前）、F35Aの両ステルス戦闘機＝李聖鎮撮影

米韓は毎年2～4月ごろに行う合同軍事演習について、野外での実動訓練は行わず、指揮所での図上演習に限って

実施する方向で調整している。在韓米軍関係者が明らかにした。米朝、南北両首脳会談の開催可能性を見極めながら、今月中に最終方針を発表したい考えだという。

この関係者によれば、朝鮮半島有事の際の様々な戦術を確認する「フォール・イーグル」や北朝鮮への上陸反攻作戦などを想定した「双竜訓練」は行わず、米韓それぞれが独自に演習を実施する。戦略爆撃機、原子力空母など米軍の戦略兵器や米海軍佐世保基地に配備された強襲揚陸艦も参加しない見通しという。

有事の際、海外の米軍が朝鮮半島に増援する過程を指揮所で検証する図上演習「キー・リゾルブ」は、参加人数などを縮小して実施する方向で検討している。北朝鮮を刺激しないよう、名称を変更する案も浮上している。

韓国の鄭景斗（チョンギョンドゥ）国防相は10月末、演習の詳細を12月1日までに決めるとしていたが、正式な発表が遅れている。在韓米軍関係者は「米朝や南北の協議が決裂した場合、演習の規模を拡大する可能性がある」とも語った。

米韓両国は6月の米朝首脳会談後に、合同軍事演習を一時中断すると発表した。朝鮮中央通信は5日、「軍事演習の問題は、平和と対決を分かち試金石だ」と主張し、米韓演習の中断を維持するよう圧力をかけた。

米韓合同軍事演習は一昨年は、史上最大規模で、米戦略兵器が参加した。今年は平昌（ピョンチャン）冬季五輪・パラリンピックの期間を避けたうえで期間を半減して実施。戦略兵器も参加しなかった。（ソウル＝牧野愛博）

金正恩氏の誕生日は「平日」 北朝鮮、来年のカレンダー
朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年12月13日 18時13分



北朝鮮で製作された来年のカレンダー。金正恩氏の誕生日とされる1月8日は平日扱いになっている＝李聖鎮撮影

北朝鮮が国外向けに製作した来年のカレンダーでは、金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長の誕生日とされる1月8日が、来年も祝日ではなく平日のままとなっていた。カレンダーは朝日新聞が独自に入手した。

北朝鮮では、金日成（キムイルソン）主席や金正日（キムジョンイル）総書記の誕生日など、政治的な記念日が祝日になる場合が多い。重要な記念日の場合、5年ごとに軍事パレードなど大規模な祝賀行事が行われる。市民は行進やマゲームなどの練習にかり出され、負担を感じているといわれる。

北朝鮮には「週休2日」もないとされる。毎週土曜日に

は「生活総和」が職場や地区ごとに開かれ、相互批判や政治学習を行う。

振り替え休日もないようだ。例えば来年8月25日は「先軍節」という祝日で日曜日にあたるが、翌日の月曜日は平日扱いだ。休日返上で労働を強いる「200日戦闘」「100日戦闘」などといった政治キャンペーンが始まると、さらに休日が減ることになる。(ソウル=牧野愛博)

金日成氏の後妻が死去 正日氏とは不仲、死亡時期は不明
朝日新聞デジタルソウル=牧野愛博 2018年12月13日 17時19分



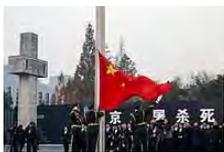
金聖愛氏=韓国統一省ホームページから

韓国政府関係者は12日、北朝鮮の故金日成(キムイルソン)主席の後妻だった金聖愛(キムソンエ)氏が死亡したと明らかにした。

死亡した時期は不明。金聖愛氏は1924年生まれで53年、金主席と結婚した。前妻で49年に亡くなった金正淑(キムジョンスク)氏の長男、金正日(キムジョンイル)総書記と不仲だった。金主席が94年に死去した後の98年、朝鮮民主女性同盟委員長などの要職を解任されていた。

金聖愛氏の実子で金総書記の異母弟にあたる金平一(キムピョンイル)氏は88年にハンガリー大使に出た後、ブルガリア、フィンランド、ポーランドの各大使を経て、2015年から駐チェコ大使を務めている。(ソウル=牧野愛博)

中国、日本批判を抑制=南京事件81年で式典
時事通信 2018年12月13日 16時26分



13日、中国江蘇省南京市で開かれた南京事件の記念式典で、国旗を掲揚する人民解放軍の兵士ら(AFP時事)

【上海時事】旧日本軍による南京事件から81年となる13日、中国江蘇省南京市の大虐殺記念館で記念式典が開かれた。昨年は姿を現した習近平国家主席が出席を見送るなど、今年は日中関係の改善を背景に、対日批判を抑えた式典となった。

中国は2014年からこの日を「国家哀悼日」に指定。国民の愛国意識を高め、日本の「加害者」としての位置付けを明確にするため、追悼行事を実施している。

全国人民代表大会の王晨・副委員長は演説で「30万人の同胞が塗炭の苦しみを経験した」と主張。「今年は中日平和友好条約締結40周年だ。安定した関係発展は双方の利益にかない、地域や世界に重要な影響を及ぼす」と強調した。()

中国軍は「進攻型」に転換 台湾の防衛シンクタンク
2018/12/13 09:50 12/13 09:51 updated 共同通信社



中国国営新華社が4月17日に配信した、空母「遼寧」で訓練する艦載機(新華社=共同)

【台北共同】台湾で5月に発足した政府系シンクタンク「国防安全研究院」は13日までに初の研究報告をまとめた。中国軍が進める組織改革について「国土防衛型から外向進攻型への転換を意図している」と指摘し、改革が完成すれば台湾海峡や東シナ海、南シナ海の周辺諸国にとって「深刻な脅威」になると警告した。

同研究院は台湾で唯一の「国家級」防衛シンクタンクで、中国や地域情勢の専門研究を目的に発足、馮世寛前国防部長(国防相)がトップを務めている。今回は「中国共産党の政治と軍事」「インド太平洋地域の安全情勢」「国防科学技術産業」に関する三つの報告をまとめた。

アニメ舞台で日中韓交流、豊島区 来年2月から
2018/12/13 18:49 12/13 18:50 updated 共同通信社



記者会見する東京都豊島区の高野之夫区長=13日午後、豊島区役所

文化庁と東京都豊島区は13日、文化や芸術を通じて日中韓3カ国の相互理解を深める交流イベント「東アジア文化都市2019豊島」を来年2月1日から11月24日まで開催すると発表した。漫画・アニメや舞台芸術など60以上の催しを随時行う予定で、一部のイベントは有料。

豊島区は、故手塚治虫さんや故赤塚不二夫さんから著名漫画家が暮らしたアパート「トキワ荘」があったため「漫画・

アニメの聖地」をアピールしている。高野之夫区長は記者会見で「文化の祭典でもある 2020 年東京五輪・パラリンピックにつなげていく取り組みにしたい」と意気込んだ。

山口代表自ら街頭アンケート＝若者世代に支持アピール 一公明

時事通信 2018 年 12 月 13 日 16 時 46 分



若者世代を対象とした政策アンケートを行う公明党の山口那津男代表（中央）＝13日午後、東京都豊島区

公明党の山口那津男代表は13日、東京・JR池袋駅前で、若者世代を対象にした政策アンケートに参加した。来年の統一地方選や参院選をにらみ、若年層の支持を拡大するのが狙い。

これに先立ち、山口氏は街頭演説で「(選挙は)若い皆さんの声を政治に届ける大事なチャンスだ」と訴えた。

アンケートは、同党に実現してほしい政策を質問。「住宅ローン減税や家賃補助」「奨学金返済の支援策拡充」など6項目から選択する形式となっている。アンケートは、街頭活動やインターネットを通じて、来年1月中旬まで実施する。(

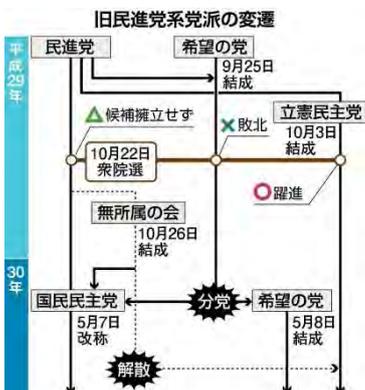
希望代表「年内に結論」 維新との統一会派

日経新聞 2018/12/13 17:15

希望の党の松沢成文代表は13日の記者会見で、日本維新の会と協議している参院での統一会派について「できれば今年中に結論を出したい」と述べた。無所属で活動している参院議員にも会派への参加を呼びかけているという。両党は今年の臨時国会に向けて統一会派を検討していたが、合意に至らず協議を続けている。

無所属の会、立憲民主会派合流で迫られる「踏み絵」

産経新聞 2018.12.13 22:16



解散を決めた衆院会派「無所属の会」が、立憲民主党か

ら「踏み絵」を迫られている。会派代表の岡田克也元副総理ら大半の議員は立憲民主党会派入りを模索する見通しだが、加入の条件として「消費税増税凍結」や「原発ゼロ」などへの賛同を突きつけられており、政策面で溝を抱える野田佳彦前首相らの動向が焦点になりそうだ。(広池慶一)

無所属の会の玄葉光一郎元外相は13日、「しばらく現在のまま立憲民主党と国民民主党の真ん中に残り活動する」とフェイスブックに投稿し、立憲民主党会派に加わらず無所属で活動する意向を表明した。

PR 無所属の会解散後の所属を明言したのは玄葉氏が初めて。他の議員は今週末にかけて地元支援者らと協議を重ね、週明けにも態度を表明する見通しだ。

無所属の会は岡田氏や安住淳元財務相、中川正春元文部科学相ら旧民進党の重鎮を中心とする13人が所属している。旧民進党に旧希望の党が合流して5月に発足した国民民主党には参加せず、立憲民主党を含む幅広い野党結集を目指してきた。

しかし、立憲民主党の枝野幸男代表は政党同士の合従連衡を拒み続け、機運は高まらなかった。行き詰まった岡田氏は「旧民進党再結集」との目標は棚上げし、立憲民主党と無所属の会による統一会派結成の交渉に着手。だが、枝野氏は会派の合併にも同意せず、岡田氏は、立憲民主党会派入りを希望する無所属の会議員が個別に入会申請する方向に軌道修正した。

枝野氏は個別の会派加入は容認する一方、(1) 原発ゼロ (2) 来年10月の消費税増税反対 (3) 米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設の見直しへの賛同を求めている。

消費税増税を柱とする「社会保障と税の一体改革」を主導した野田氏や、野田政権で財務相を務めた安住氏にとって、「増税反対」のハードルはあまりに高い。国民民主党幹部は「消費税増税に政治生命をかけてきた野田氏が反対できるはずがない」とみる。外相として辺野古移設を決断した岡田氏も主張の整合性を問われることになる。

立憲民主党は先の衆院選前、旧希望の党の「排除」路線への反発から結成された。その立憲民主党が、今度はかつての仲間に「踏み絵」を迫る皮肉な展開は、旧民進党分裂のしこりの根深さを物語っている。

「無所属の会」玄葉元外相 立民の会派には加わらず

NHK 2018 年 12 月 13 日 17 時 10 分

衆議院の会派「無所属の会」は先に、立憲民主党の会派に加わる方針を確認しましたが、所属する玄葉元外務大臣は13日、みずからのフェイスブックで、立憲民主党の会派には加わらない意向を明らかにしました。

旧民進党の出身者ら13人でつくる衆議院の会派「無所属の会」は、今週、所属議員の個別の判断で野党第1党の立憲民主党の会派に加わる方針を確認しました。

と話した。

国民民主の進む道は？ 提案型は対決型立民より支持されながらも…

産経新聞 2018.12.12 21:11



玉木雄一郎・国民民主党代表

国民民主党が、先の臨時国会での「提案型」路線に自信を深めている。改正出入国管理法の審議で対案や付帯決議を提出した同党の姿勢に対しては、世論調査での評価も比較的高い。一方で、評価が支持率向上につながらないというジレンマも抱えている。

国民民主党の玉木雄一郎代表は12日の記者会見で、来年10月の消費税増税に絡み、軽減税率の導入撤回などからなる党見解をまとめて政府に対して再考を促す姿勢を示した。

産経新聞社とFNN(フジニュースネットワーク)が8、9日に実施した合同世論調査で、改正入管法の審議をめぐり(1)対案を出さなかった立憲民主党など(2)対案や付帯決議を出した国民民主党一のどちらを評価するかを尋ねたところ、(2)は60・6%に達し、(1)の17・9%を大きく上回った。

立憲民主党支持層に限っても、(2)が(1)を2・5ポイント上回り、43・3%を占めた。玉木氏は改正入管法が成立した8日の党会合で「対決すると同時に解決策も提示する国民民主党らしい戦いができた」と胸を張った。

もともと、国民民主党の支持率は1・1%(前月比0・1ポイント減)にとどまり、浮揚の兆しは見えない。

WEB 特集 巨魁と沈黙 50年の戦い

NHK2018年12月13日 12時26分



「ドン」と呼ばれた男が、この世を去った。山口武平、97歳。

県議ながら、時の首相らとつながる「茨城のドン」。そのドンと、50年にわたって対立した宿敵がいる。将来を期待されながらも、後に「沈黙の男」と称されるようになった国会議員だ。

「巨魁」と「沈黙」の絵に描いたような対立のドラマは、結末を迎えたのか。



これを受けて、「無所属の会」に所属する玄葉元外務大臣は13日、みずからのフェイスブックに「立憲民主党の会派に大半のメンバーが合流することで、野党第1党に経験と柔軟性が付与されることを強く期待する」と書き込みました。そのうえで、「私の場合、1年前の経緯もあり、立憲民主党の会派に加わるのではなく、もうしばらく、現在のまま、立憲民主党と国民民主党の真ん中に残り、活動する」として、立憲民主党の会派には加わらない意向を明らかにしました。

玄葉氏は、去年の衆議院選挙で、当時の希望の党と旧民進党出身者の公認調整に当たりましたが、「公認から漏れた人を多く出してしまった」などとして、みずからは無所属で立候補して当選しました。

「長島新党」年内結成は断念

産経新聞 2018.12.13 05:00



長島昭久元防衛副大臣(宮崎瑞穂撮影)

保守系新党の設立を目指していた無所属の長島昭久元防衛副大臣が、年内の結成を断念したことが12日、分かった。政党要件の「国会議員5人以上」を満たす見通しが立たなかった。

長島氏は10月、無所属の笠浩史(りゅうひろふみ)衆院議員とともに衆院会派「未来日本」を結成し、政党交付金の算定基準日(毎年1月1日)を念頭に政党化を模索していた。

関係者によると、無所属の薬師寺道代、平山佐知子両参院議員ら複数の議員に新党参加を打診したが、調整が進まなかったという。

PR 長島氏は当面は会派の拡大を目指し、政党化の機会をうかがう構えだ。関係者は「再編の機運は高まっていない。『カネ目当て』と映る年末の結成にこだわる必要はない」

(水戸放送局記者 土橋和佳)

「ドン」の死

夏の暑さが残る今年8月下旬。

利根川流域のまち、坂東市で行われた「お別れの会」には、地元住民を中心に1800人が訪れ、献花のために長い行列を作った。



山口武平は、89歳まで県議会議員を55年にわたって務めた。



時の首相らと太いパイプを持ち、党内では「日本一実力のある地方議員」として畏れられた。



ふと、来賓席に見覚えのある後ろ姿を見つけた。

「あら、喜四郎さんが来てる」

「沈黙の男」

中村喜四郎、69歳。



坂東市の西隣・境町出身の衆議院議員。当選14回の大ベテランだ。

戦後生まれとして初めての閣僚となり、将来を嘱望された。しかし、ゼネコン汚職事件で失職。大きな挫折を味わった。



東京地検特捜部の取り調べで、雑談にも一切応じない完全黙秘を続けた。国政復帰後も、公の場での発言はほとんどなく、「沈黙の男」とも呼ばれる。



地元ゆかりの政治家同士。よく考えれば、喜四郎の弔問は何の不思議もない。ただ、日頃の取材で、私は、何度となく2人の因縁を聞いていた。

「茨城のドン」と「沈黙の男」。

因縁の2人が一方の死によって、いま向き合っている一。しばらく、その後ろ姿から目が離せなかった。

因縁の始まり

不運な巡り合わせ、というべきかもしれない。因縁の始まりは、ひとつの選挙だった。

46年前にさかのぼる。1972年。参議院議員だった喜四郎の父が死去。補欠選挙が行われた。

当時、県議5期目。政治家として力をつけていた武平は、自民党公認で立候補する。しかし、未亡人となった喜四郎の母が挑戦。結果は、弔い合戦を訴えた喜四郎の母に軍配があがった。

保守分裂選挙は、関係が近いだけに、後遺症が深い。

自民党古参県議が振り返る。

「梶山静六さん(故人・元官房長官)が間に入って、手打ち式が行われた」



「だが、本人同士というより、激しい戦いをやった周りが許さなかった」

2つの自民

茨城県議会には、現在「自民」を名乗る会派が2つある。

「いばらき自民党」と「自民県政クラブ」。

いばらき自民党議員室

自民県政クラブ議員室

ゼネコン汚職事件で自民党を離党した喜四郎は、1997年、一審で実刑判決を受ける。次の衆院選に向け、自民党県連は、喜四郎以外の候補を擁立することを決めた。



『山口武平伝』によれば、当時、県連会長にまでのぼりつ

めていた武平は記者会見で、こう突き放している。

「政治倫理がこれだけ強く叫ばれている時代にあって、中村さんを推せば、党员や有権者から理解を得られない」



2000年の衆院選で、無所属の喜四郎は自民党の候補を破って当選を果たす。

この時、党の方針に反して喜四郎を応援した県議は、武平率いる自民党から除名された。除名された喜四郎派の県議で結成されたのが、「自民県政クラブ」だ。

県政クラブの一人は語る。

「『俺たちのほうが本当の自民党』、そんな気持ちが込められていた」



その後も喜四郎は、無所属の戦いで当選を重ねた。



「選挙で勝つことが自らの存在証明だ」とでもいうように、「沈黙の男」は、黙々と地元の支援者回りを続けた。

武平の壁

自民党復党を模索する動きを見せたこともあった喜四郎。しかし、それはならなかった。

「茨城のドン」武平の壁が高かった、といわれる。



「(武平) 会長自身は清濁を併せ呑める人だが、復党を認めれば、部下や子分がついてこなくなる。周りの目があり、引っ込みがつかなくなった」(前出の自民党古参県議)

「自民県政クラブ」のメンバーも、県議選の際は、無所属で戦う。各地で自民党公認候補とたびたび激戦を繰り返した。

そんな長年の宿敵との、別れの会。



武平の遺影に頭を下げた喜四郎の胸に去来する思いは、どんなものだったのだろう。

天国の武平は、喜四郎にどんな言葉をかけたのだろうか。ドン亡き後の県議選で

「茨城のドン」の死去後、初めてとなる県議選。

ある選挙区が、最大級の注目を集めることになった。

古河市 定員 3	
	森田 悦男 (68) 自民・現
	高橋 勝則 (47) 自民・現
	山口 美千子 (56) 共産・新
	江田 隆記 (75) 無・現
	中村 勇太 (32) 無・新

古河市は、武平の地元・坂東市と喜四郎の地元・境町に接する県西端のまち。定員3。現職は、自民党公認の2人と「自民県政クラブ」の江田。

そこに…喜四郎の長男、勇太が参戦したのだ。

「三代目」の登場

32歳の中村勇太は、バイクにまたがり、支持を訴える。



父・喜四郎と同じスタイルだ。



茨城県政界の関係者は、喜四郎の秘書を務めていた勇太を、こんなふうと呼ぶことがある。

「三代目」

参議院議員だった喜四郎の父も、名前は「中村喜四郎」。父の死後、名前を継いだ二代目・喜四郎の長男、だから「三代目」。みなよく歴史を知っている。



選挙戦に喜四郎は姿を見せない。演説でも、勇太は、父の話題をほとんどしない。

ただ、人口問題や財政状況…さまざまな政策分野を細かな数字のデータを駆使して訴える語り口は、父の姿に重なる。



出陣式での演説、勇太は、何かを断ち切るようにこう結んだ。

「私は選挙戦で、一切の悪口を使わない。くだらない悪口や誹謗中傷は、未来の子どもたちに失礼です。政策を大いに掲げて、正々堂々と戦い抜いていく」

仲人も務めた盟友に

勇太の立候補に最も驚いたのは、この人だったかもしれない。

候補者のひとり、現職の江田隆記、75歳。



喜四郎派で結成された自民県政クラブの初期メンバーだ。勇太の参戦は、寝耳に水だったという。当然、喜四郎の後援会「喜友会」の票は割れる。



江田と喜四郎は、家族ぐるみのつきあいだった、とされる。江田は、喜四郎の結婚式で仲人まで務めたというのだ。江田陣営の関係者が嘆いた。

「国政選挙のたびに、喜四郎さんの活動をしてきた。ずっと支えてきたのに、こんな仕打ちはやりきれない」



予兆はあった

自民県政クラブの関係者によると、喜四郎の行動に明らかな変化が生まれたのは、衆院選と同日で行われた前回4年前の県議選だ。県政クラブの候補者への目立った応援を控えるようになったという。

4年前といえば、すでに「茨城のドン」は県議を引退。自民党の最高顧問という、なかば名誉職におさまっていた。そんな中、喜四郎は、県議会の中で「自民」の看板をかかげ、苦楽をともにしてきた仲間と距離をとるようになった。野党へ傾斜

さらに、「自民離れ」の動きは加速する。

今年6月の新潟県知事選挙では、野党統一候補の応援に尽力。

先の国会では、旧民進党出身者で作る会派に所属し、法案の採決などでは、野党寄りの対応をとった。

喜四郎の変化について、私は選挙戦の前、勇太に尋ねた。勇太は、こう答えた。

「いまの自民党は、もはや昔の自民党ではない。父がいたころの自民党ではない、ということではないでしょうか」選挙戦終盤。思わぬ情報が入ってきた。

勇太と同じ古河市の選挙区で立候補している共産党公認の山口美千子の事務所に、喜四郎が「必勝」の為書きを出したというのだ。



駆けつけてみると、志位委員長と並んで、「沈黙の男」が笑っていた。

「せっかく頂いたので、貼らせていただいた」と事務所のスタッフは話した。



それにしても…、と私は戸惑う。

同じ選挙区で、共産党は、長男・勇太のライバルのはずだ。野党に軸足を移したとはいえ、喜四郎と共産党の取り合わせも、意外な印象を受ける。

「沈黙の男」の真意は、どこにあるのだろうか。

しかし、その肉声を聞くことはかなわなかった。

そして結果が

12月9日の投開票日。勇太は2位で当選。長年、喜四郎を支えてきた江田は落選した。

古河市 選挙区			
当	森田 悦男 (68)	自現	12,021
当	中村 勇太 (32)	自新	10,540
当	高橋 勝則 (47)	自現	10,292
	江田 隆記 (75)	自現	8,541
	山口 美千子 (58)	自新	4,095

トップ当選した自民党・森田は、以前、喜四郎を支援したため自民党を除名。その後、復党した経緯がある。お互いの人間関係は、どこまでも複雑に絡み合う。



隣に立った妹とともに花束を受け取った勇太は、笑顔で語った。

「政争に市民を巻き込まず、広い視野で県政を考えようということが賛同をいただいた要因になったと思う」

新たな地平へ

「茨城のドン」が逝き、「沈黙の男」が新たな足場を求め――。



半世紀近くに及ぶ2人のドラマは、ひとつの区切りを迎えた。

地縁、血縁、しがらみ。選挙は、いつもこれらと無縁ではいられない。

ただ、それだけでは困る。そんな余裕のある時代ではないのだ。

新しい局面に入った、この地域の行く先に今後も目をこらし、取材を進めていきたい。

(文中敬称略)



水戸放送局記者

土橋 和佳

平成24年入局。甲府局を経てつくば支局に配属され県南・県西を担当。趣味は映画鑑賞。

比例区の「1票格差」は合憲＝2017年衆院選―最高裁

時事通信 2018年12月13日 20時02分

2017年10月の衆院選は、比例代表選でも「1票の格差」があり違憲だとして、弁護士グループが選挙無効を求めた訴訟の上告審判決で、最高裁第1小法廷（深山卓也裁判長）は13日、合憲として請求を退けた一審東京高裁判決を支持し、原告側の上告を棄却した。

比例区間の最大格差は1.21倍で、深山裁判長は「法の下での平等を定めた憲法の規定に違反しないことは明らか」と述べた。（

後期高齢者医療の特例廃止＝低所得者対象、来年10月―厚労省

時事通信 2018年12月13日 17時40分

厚生労働省は13日、75歳以上の後期高齢者が支払う医療保険料を最大9割軽減する低所得者向け特例措置について、来年10月から廃止する方針を取りまとめた。消費

税率引き上げに合わせて給付金支給などの低所得者対策を実施することにより、負担増にはつながらないとみている。

現在、年金収入が80万円以下の方は保険料が平均月380円、年金収入が168万円以下の方は平均月570円に軽減されているが、特例の廃止によりいずれも1140円に引き上げられる。ただ、年金収入80万円超で168万円以下の方は、低所得者対策の対象外となる人もいるため、1年間に限り据え置く。（

ジョージア映画、撮れる限り撮る＝シェンゲラヤ監督―新作「葡萄畑に帰ろう」公開へ

時事通信 2018年12月13日 14時38分



ジョージア映画の重鎮、エルダル・シェンゲラヤ監督（ネリ・シェンゲラヤ夫人提供）

ソ連時代から活躍するジョージア（グルジア）映画の重鎮、エルダル・シェンゲラヤ監督（85）の新作「葡萄（ぶどう）畑に帰ろう」（2017年）が15日から東京都内の岩波ホールを皮切りに全国で公開される。1996年以来の撮影だったが「撮れる限り撮っていきたい」と既に次回作へ意欲を示している。

ジョージアと日本を11月20日、映像で結び、取材に答えた。映画は、架空の省庁「国内避難民追い出し省」の大臣が主人公。避難民が占拠する建物からの強制退去を履行した結果、行き場を失った避難民の女性に恋してしまうコメディード。

監督によると、追い出される人々は90年代のアブハジア紛争の国内避難民をイメージしている。世界から忘れられているこの問題を取り上げつつ、失脚して故郷に帰る主人公を通じ豊かな人生とは何か再考を促す。



15日から公開される映画「葡萄畑に帰ろう」の一場面（クレストインターナショナル、ムヴィオラ提供）

ソ連崩壊を経て映画制作の現場はどう変わったのか。監督は「実はソ連時代の方が映画制作資金は豊富にあった」と語る。売れる映画を求められる現在「制作資金がなくて

困っている」と打ち明けた。ソ連時代は国立機関「グルジア・フィルム」の国家予算で年間、長編芸術映画10～12本、アニメ映画8～10本、ドキュメンタリー50～60本がグルジアだけで制作できたという。

ただ「厳しい検閲」はなくなった。「今は自由に撮れる。これは大きい」とも強調した。

89年4月、首都トビリシの反政府デモをソ連軍が鎮圧し多数が死亡した。監督はこれを撮影し、国外に伝え、その後は政界へ進んでいった。



今回の映画では、しゃべる椅子を「権力の象徴」として描く。92年のガムサフルディア大統領、2003年のシェワルナゼ大統領、13年のサーカシビリ大統領と10年ごとに権力者の失脚が繰り返されたのを間近で見た。復活作で政治を取り上げたのは「やはり私の個人的な経験からだ」と断言する。次の作品もコメディと決めている。

◇エルダル・シェンゲラヤ略歴

エルダル・シェンゲラヤ監督 1933年1月26日、トビリシ生まれ。58年、モスクワの全ロシア映画大学卒。代表作は「青い山」(83年)。91年の独立後のジョージア(グルジア)議会では副議長を務めた。映画「放浪の画家ピロスマニ」(69年)で知られるギオルギ・シェンゲラヤ監督は実弟。